

みやま市
令和7年度当初予算資料

令和7年度みやま市当初予算のポイント



★編成方針 『未来へとつなぐ、安全、安心で持続可能なまちづくり』を目指す

★予算の重点配分項目

①安全・安心のまちづくり … 防災士連絡協議会補助金、自主防災組織設立支援事業、先行排水推進事業、
田んぼダム事業、免許証自主返納交通用具購入補助金など

②ワンヘルスの推進 … 清水山ワンヘルスコースPR事業、ワンヘルス啓発施設整備事業、
ゼロカーボン推進補助金、省エネ家電買替促進事業、ワンヘルス教育推進事業など

③子育て支援の充実 … 結婚・出産お祝い事業、1か月児健康診査事業、地域こどもの生活支援強化事業、
子ども家庭支援員配置事業、おむつお届け事業など

④その他新規・拡充事業等 … 統合中学校建設事業、JR瀬高駅周辺整備事業、プレミアム付き商品券事業、
農漁業物価高騰支援事業、有害鳥獣駆除対策事業など

赤字は新規事業

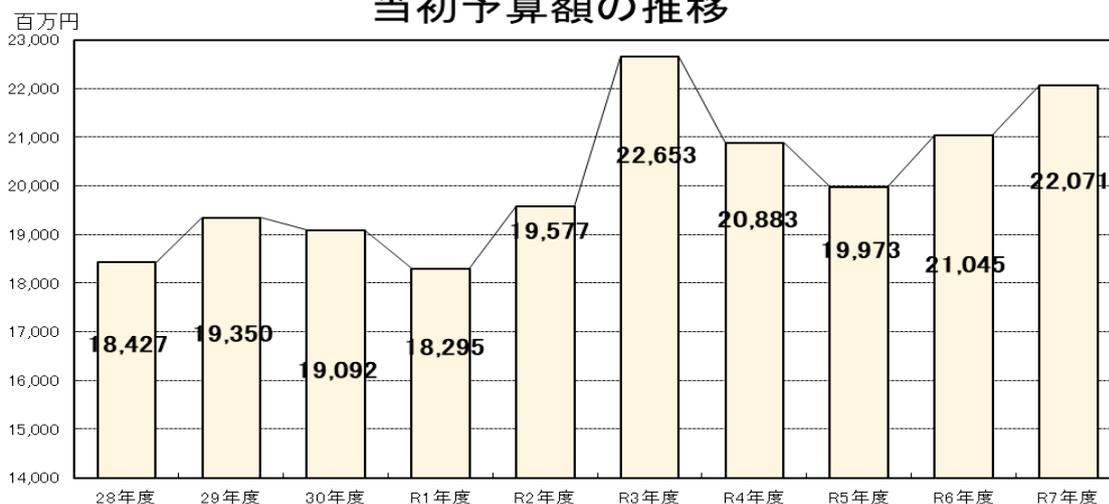
青字は拡充事業

令和7年度みやま市一般会計当初予算案のポイント

1 未来へとつなぐ、安全、安心で持続可能なまちづくりを目指した予算

少子高齢化の進行、自然災害の激甚化、脱炭素化の推進など、未来を創造するための多くの課題を克服し、持続可能な魅力あふれるまちづくりを目指すために、「みやま市総合計画後期基本計画」による具体的な施策を積極的に推進しています。厳しい財政状況が続く中、持続可能な財政運営を行うため、「みやま市行政改革プラン」に基づいた取組を進め、効果的、効率的な行財政運営を推進してまいります。そのような中、令和7年度予算は、安全・安心のまちづくりを最重点政策と位置づけ、ワンヘルスの推進、子育て支援のさらなる充実、農林水産業や商工業の振興、脱炭素化社会実現に向けた取組、地域公共交通体系の見直しなど、未来へとつなぐ施策に積極的に投資していきます。

当初予算額の推移



2 当初予算の規模 220億7,100万円

前年度比較：+10億2,600万円、4.9%増

令和7年度当初予算のハード事業では、ストックヤード建設事業への着手のほか、先行排水推進事業や下庄雨水ポンプ場設備改修事業、急傾斜地崩壊対策工事など、防災・減災対策予算に重点配分をしています。また、高田小学校体育館建築工事や統合中学校整備事業の着手などの学校教育施設整備及び市立図書館やまいピア高田の大規模改修工事など社会教育施設の整備を推進することとしています。

一方、ソフト事業では、ワンヘルスを活かしたまちづくりを推進するための各種事業やこども家庭センターへの心理担当支援員の配置、乳幼児健康診査に1か月児健診を追加、こどもへの食の支援等に取り組む団体への支援、おむつお届け事業など、子育て支援の充実を図ることとしております。また、移住・定住報償費及びマイホーム取得補助金など、移住定住促進にも積極的に取り組み、人口減少に歯止めをかけ、持続可能なまちづくりを目指していきます。

3 歳入歳出の概要

【歳入】

市民税は、個人市民税が定額減税の終了に伴い 15.9%の増となる見込みです。また、固定資産税も家屋及び償却資産分が増加し、0.8%の増収となる見込みです。一方で、たばこ税は 1.4%減の見込みで、市税全体では、前年度と比較して 2 億 789 万円 (+5.8%) 増の 37 億 8,918 万円と見込んでいます。

また、地方交付税は、普通交付税が公債費の増や国税の増収に伴う地方財政計画の伸び等により、4.9%増の 64 億円 (前年度 61 億円) と見込んでいます。臨時財政対策債は平成 13 年度の制度創設以来、初めて発行額がゼロとなりました。

【歳出】

歳出予算を性質別にみると、人件費は、会計年度任用職員を含む職員数の増加や地域手当の支給開始等により、7.0%の増となっています。扶助費は、児童手当や障がい児支援サービス費の増加などにより、5.8%の増となっています。また、公債費は、令和 2 年度過疎対策事業債の元金償還が開始となるため、4.4%の増となっています。

次に、普通建設事業費は、産業団地造成工事費や下庄雨水ポンプ場設備改修工事費の皆減などにより、5.3%の減となっています。物件費は、情報システム標準化対応業務委託料や基幹系システム機器等使用料の増加などにより、10.8%の増となっています。補助費等は、筑後地域指令センター協議会負担金や有明生活環境施設組合負担金の増加などにより、22.0%の増となっています。繰出金は、後期高齢者医療療養給付費負担金の増加などにより、1.8%増となっています。

また、予算を目的別に見ると、筑後地域指令センター協議会負担金の増加により消防費が 50.7%の増となっているほか、図書館大規模改修工事費や高田小学校体育館建築本体工事費の増加などにより教育費が 34.5%の増となっています。

■一般職職員数の推移 (会計年度任用職員は除く)

(単位：人)

科目	28年度	29年度	30年度	R1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
職員数	370 (27)	369 (29)	370 (33)	378 (33)	379 (31)	379 (27)	380 (23)	379 (21)	384 (15)	382 (22)

※4月1日現在職員数。市長、副市長、教育長を除く。()は短時間勤務職員数。

■性質別歳出予算の推移

(単位：千円、%)

科目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率 (%)
義務的経費	10,745,329	10,147,557	597,772	5.9
人件費	3,671,156	3,430,004	241,152	7.0
扶助費	4,765,093	4,505,792	259,301	5.8
公債費	2,309,080	2,211,761	97,319	4.4
物件費	3,190,974	2,878,884	312,090	10.8
補助費等	2,271,560	1,861,294	410,266	22.0
維持補修費	148,742	130,530	18,212	14.0
繰出金	2,242,775	2,202,353	40,422	1.8
普通建設事業費	2,951,065	3,117,594	△166,529	△5.3
その他	520,555	706,788	△186,233	△26.3
合計	22,071,000	21,045,000	1,026,000	4.9

4 市債と基金残高の状況

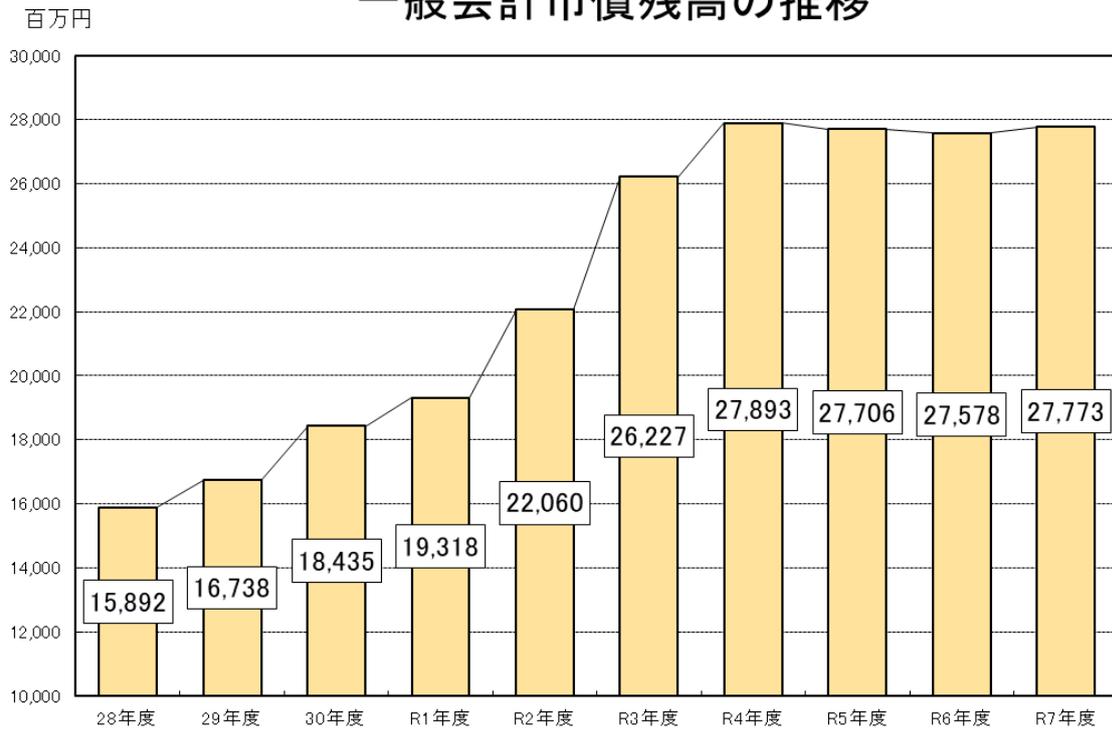
(1) 市債

市債は地方交付税の振替分である臨時財政対策債の新規発行額が0円となり、過疎対策事業債は、統合中学校施設整備事業や図書館大規模改修事業などで17億100万円（前年度比+35.9%）としています。また、脱炭素化推進事業債として庁舎照明LED化事業、緊急自然災害防止対策事業債として、先行排水推進事業や急傾斜地崩壊対策整備事業などを予定し、1億1,100万円としています。さらに、緊急浚渫推進事業債として、ため池等浚渫事業を予定し、8,800万円としています。市債全体では、23億5,730万円（前年度比+29.5%）を計上しています。なお、年度末の市債残高は増加し、277億7,300万円（前年度比+1億9,500万円、+0.7%）となる見込みです。

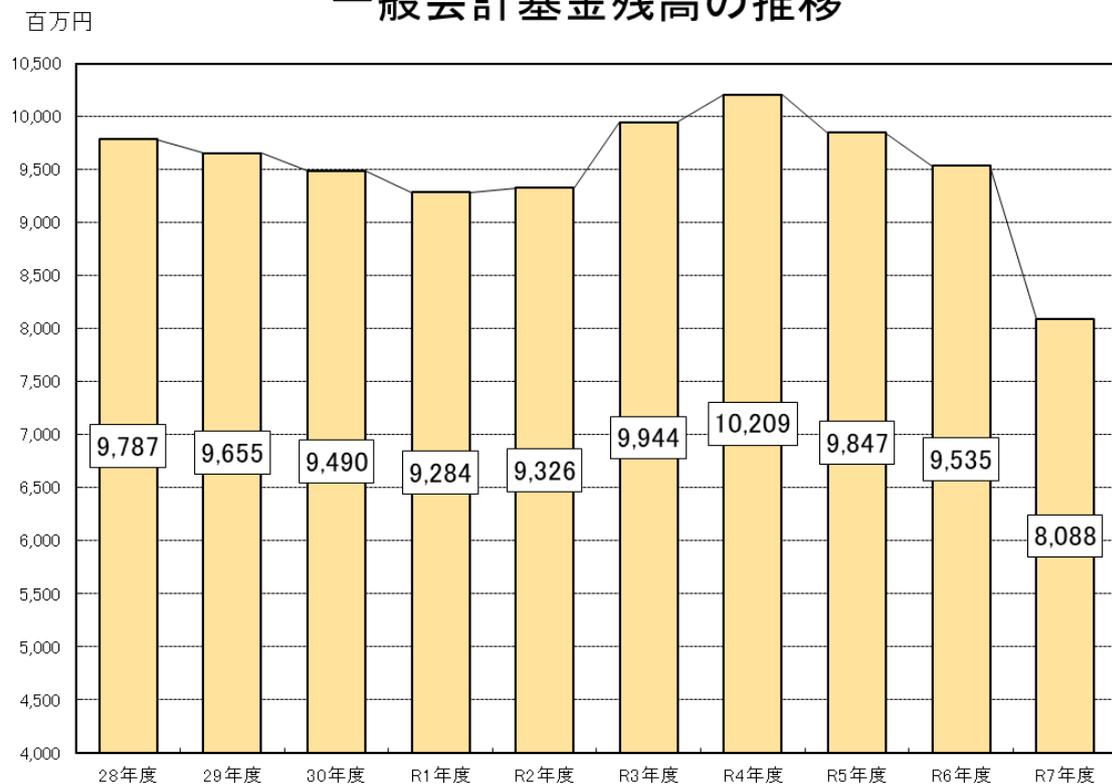
(2) 基金

基金残高は、取崩し見込額の増加等により、本年も減少傾向となっております。令和7年度は、財政調整基金を14億7,500万円、減債基金を1億円、ふるさとみやま応援基金を2億円取り崩す予定であり、年度末の基金残高は80億8,800万円となる見込みです。このため、前年度と比べると14億4,700万円の減となる見込みです。

一般会計市債残高の推移



一般会計基金残高の推移



注：令和5年度までは決算、令和6年度は見込み、令和7年度は当初予算。

☆令和7年度当初予算の新規事業・拡充事業等

- ・新規事業 15件
- ・拡充事業 6件

①安全・安心のまちづくり

事業名	金額	内容
自主防災組織設立支援事業	160万円	自主防災組織の育成を図るための補助金（1団体20万円の設立補助金）。
個別避難計画作成事業	27万円	福祉専門職の協力を得て、支援の必要性が高い方の個別避難計画を作成する。
防災士連絡協議会補助金 【新規】	50万円	令和6年度に立ち上げた、防災士連絡協議会への補助金（68名の防災士が加入）。
防犯灯設置補助金	500万円	防犯や交通安全の目的で行う、LED照明灯設置等への補助金（2万円×250基分）。
先行排水推進事業	4,600万円	洪水・浸水対策として、水門の電動化を推進する（4カ所）。
田んぼダム事業	29万円	田んぼに堰板を設置し、下流域の湛水被害リスクを低減させる、「田んぼダム」の取組を推進する。
下庄雨水ポンプ場更新事業	1,560万円	下庄雨水ポンプ場の3・4号機及び除塵機を改修するための実施設計を行う。
急傾斜地崩壊対策事業	8,750万円	山川町河原内、真弓地区の急傾斜地崩壊対策工事を行う。

事業名	金額	内容
サイクルツーリズム走行環境整備事業【新規】	1,600万円	自転車の安全走行及びサイクルツーリズムの促進を図るため、道路に自転車専用レーンを設置する。
旧山川南部小学校体育館解体事業【新規】	488万円	消防団の山川南部格納庫建設のため、旧山川南部小学校体育館の解体設計を行う。
筑後地域指令センター協議会負担金	4億2,351万円	筑後地域消防指令センターとの連携により、災害情報の一元化・共有化を推進する。指令システム及び消防救急デジタル無線システム更新を行う。
運転免許証自主返納交通用具購入補助金【新規】	180万円	運転免許証を自主返納した方が、シニアカー等を購入する際に補助する（上限6万円）。
老朽危険家屋等除去促進補助金	2,700万円	一定基準の老朽化した空家等の解体に対し補助する。対象工事費の1/2で上限45万円。

②ワンヘルス推進事業

事業名	金額	内容
清水山ワンヘルスコースPR事業【新規】	110万円	「森の小径」を活用した清水山ワンヘルスコースの周遊マップの作成や、森林浴を体験できるようにベンチ等を設置する。
ワンヘルス市民講座等事業	129万円	市内ワンヘルス宣言事業者などが講師を務める市民講座の定期開催やワンヘルスに関連する著名人による講演会等を行う。
ワンヘルスフェスティバル実施事業	300万円	幅広い世代にワンヘルスを学び、体験できる機会を提供するため、ワンヘルスフェスティバルを開催する。

事業名	金額	内容
ワンヘルスポイント補助事業	100 万円	ワンヘルス宣言事業者へ、デジタル地域通貨(みやまんコイン) 10,000 ポイントを補助する。
ワンヘルス啓発施設整備事業 【新規】	250 万円	バイオマスセンター「ルフラン」に、デジタルサイネージ等を設置し、ワンヘルス啓発施設としての機能向上を図る。
再生可能エネルギー導入調査事業【新規】	880 万円	脱炭素社会の実現に向け、公共施設に再生可能エネルギー設備を導入するための可能性調査を行う。
ゼロカーボン市民啓発事業 【新規】	350 万円	ゼロカーボンシティを推進するための市民啓発の一環として、市民ワークショップを開催する。
ゼロカーボン推進補助金 【拡充】	874 万円	再生可能エネルギーの普及及び省エネ促進を図り、2050 年のカーボンニュートラルを目指すため、太陽光・蓄電池・EV・ZEH 住宅等の補助や省エネ診断セミナーなどを行う。
省エネ家電買替促進事業	650 万円	省エネ効果の高い家電への買替費用に対し、デジタル地域通貨による補助を行う。 ・対象家電：照明器具・エコキュート・電気便座 ・令和 7 年 4 月～9 月末までの省エネ家電買替費用に対し補助する（補助率 1/2）。 市内での購入…最大 40,000 ポイント 市外での購入…最大 30,000 ポイント
地域猫活動支援事業	270 万円	飼い主のいない猫への不妊去勢手術を行い、猫の過剰繁殖を防止し、人と動物との共生社会を実現する。また、地域猫活動を行うボランティア団体を支援する。
ワンヘルス教育推進事業	786 万円	ワンヘルス教育推進のため、各小中学校での授業・体験学習や教職員の研修を行う。

③子育て支援の充実

事業名	金額	内容
子育て支援アプリ使用料	287万円	子育て世代に対し、様々な情報をタイムリーに届けるための子育て支援アプリ使用料。
産前・産後サポート事業委託料	18万円	妊婦とその家族を対象に、参加型の体験講座や情報交換会を行い、妊娠・出産期の支援を行う。
妊婦のための支援給付金等事業	2,349万円	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援として、相談支援と経済的支援を一体的に実施する（国補助事業）。
結婚・出産お祝い事業 【新規】	39万円	結婚、出産の届出の際に、結婚祝いとして「線香花火」、出産祝いとして「きじ車」を贈る。
1か月児健康診査事業 【新規】	102万円	新たに生後1か月の赤ちゃんに対して健康診査を行い、病気や異常の早期発見や保健指導・育児相談を受けることで、赤ちゃんのご家族の保持増進を図る。
乳児全戸訪問事業	107万円	生後2か月頃の乳児がいる家庭を全戸訪問し、子育て世帯の孤立化を防ぐ。
おむつお届け事業	657万円	生後3か月から1歳までの乳児を育てる世帯に毎月自宅へおむつを届ける。子育て世帯の経済的負担の軽減と育児における母親支援等、育児全般の支援体制を強化する。
子ども家庭支援員配置事業 【拡充】	688万円	こども家庭センターの相談体制を強化するため、新たに臨床心理士などの資格を有する心理専門員を配置する。
地域こどもの生活支援強化事業 【新規】	300万円	こどもへの食の支援等に取り組む団体に対して、活動費等を補助し、地域におけるこどもの支援体制を強化する。

事業名	金額	内容
保育所等給食・食材高騰支援事業	1,794 万円	保育施設において、保護者の経済的負担軽減を図るため、給食等の材料費高騰に対し補助する（保育所等 15 カ所、放課後児童クラブ 1 カ所）。
子ども医療費	1 億 2,700 万円	医療費の一部を助成し、子育て世代の経済的負担を軽減することで、疾病の早期発見と治療を促進する（対象：18 歳以下）。
保育対策総合支援事業【拡充】	1,895 万円	保育支援者の配置や保育環境改善及び ICT に取り組む保育所等に対し、費用の一部を補助する。
給食費保護者負担軽減及び食材高騰補助金	4,016 万円	子育て世代の経済的負担軽減を図るため、全児童生徒を対象に、一人あたり 1,000 円/月を補助する。さらに食材の価格高騰分を全額補助する（小学校 500 円/月、中学校 600 円/月）。 ・小学生：1,500 円/月補助（保護者負担：3,000 円/月） ・中学生：1,600 円/月補助（保護者負担：3,900 円/月）
G I G A スクール構想推進事業費	1 億 4,841 万円	市内小中学校の全児童・生徒に配布している学習用端末のうち、小学校分が更新時期を迎えるため、端末等の更新を行う（1,743 台）。
移住・定住報償費及びマイホーム取得補助金	2,752 万円	本市に住宅を建築・購入する子育て世帯（18 歳以下の子がいる世帯）及び市外からの移住世帯に対し補助する（新築 20 万円・中古 10 万円）。子育て世帯には加算金 5 万円、移住世帯にはデジタル地域通貨 50,000 ポイントを補助する。
子育て世帯・新婚世帯家賃補助金	600 万円	子育て世帯・新婚世帯の賃貸住宅の家賃の 1/2（月額上限 2 万円）を 1 年間補助する。

④その他主な新規・拡充事業等

事業名	金額	内容
J R瀬高駅周辺整備事業 【拡充】	3,931万円	J R瀬高駅の利便性向上を図るため、屋外トイレの改修、駐輪場屋根設置、駅前道路の街路灯整備、駅待合室の環境整備を行う。
高田小学校体育館建築本体工事及び外構工事費	6億2,400万円	高田小学校体育館の新築工事及び外構等工事を行う（令和7年度完成予定）。
高田中学校大規模改修事業 【新規】	2,500万円	高田中学校の長寿命化を図るため、外壁改修工事等を行う。
統合中学校建設事業【新規】	6,270万円	令和8年4月開校予定の統合中学校校舎建設に伴い実施設計等を実施する（令和7年度から2か年で行う）。
まいピア高田大規模改修事業 【新規】	1億800万円	令和7年度から2か年で、外壁改修等の大規模改修工事を行う。
図書館大規模改修事業 【新規】	2億980万円	市立図書館の空調改修工事等の大規模改修工事を行う（令和7年度完成予定）。
旧学校跡地整備事業費	3億4,899万円	旧上庄小学校の校舎等改修、旧竹海小学校の校舎等解体工事、旧山川東部小学校の校舎等解体設計等を行う。
農漁業物価高騰支援事業 【拡充】	782万円	<p>燃油高騰、物価高騰の影響を受ける漁業、畜産業、米の生産者の負担を軽減するため、価格上昇分の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業…201万円（燃油補助・21件） ・畜産業…149万円（飼料補助・5件） ・米の生産者…432万円（種子代補助・約700件）

事業名	金額	内容
有害鳥獣駆除対策事業【拡充】	1,542 万円	<p>猟友会と連携した駆除体制の強化を図るとともに、イノシシ等の侵入防止柵購入補助を拡充し、農業への被害防止を行う。</p>
公共交通体系見直し検討業務委託料	280 万円	<p>令和6年度の予約制乗合タクシー実証実験の結果を踏まえ、デマンド交通の本格稼働に向けて、公共交通全体の見直し検討を行う。</p>
プレミアム付き商品券事業	3,100 万円	<p>物価高騰の影響を受けている市民や事業者の負担軽減を図るため、市内限定のプレミアム商品券を発行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行額 2.8 億円（紙 0.8 億、電子 2.0 億） ・プレミアム率 20% ・期間：令和7年8月～令和7年12月（予定）

1 各会計の状況

(単位：千円，%)

会計	令和7年度	令和6年度	比較		内容	
			増減額	増減率		
一般会計	22,071,000	21,045,000	1,026,000	4.9	市の行政運営の基本的な経費を網羅した会計	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	5,318,819	5,273,446	45,373	0.9	国民健康保険事業の運営に要する経費
	後期高齢者医療特別会計	848,105	796,481	51,624	6.5	後期高齢者医療制度の運営に要する経費
	介護保険事業特別会計	5,191,353	5,017,802	173,551	3.5	介護保険事業の運営及び地域包括支援センターの運営のための経費。 介護保険給付、介護予防事業等を行う。
	用地特別会計	3	3	0	0.0	公共事業の実施に必要な用地を確保するため、用地の先行取得を行う。
	小計	11,358,280	11,087,732	270,548	2.4	
合計	33,429,280	32,132,732	1,296,548	4.0		

11 歳出予算事業別主要事業

1款 議会費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	職員人件費(4人)	37,382	35,572	1,810				37,382	議会費職員人件費
1	1	1	市議会運営費	133,259	134,926	△ 1,667				133,259	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議員報酬 (16人) 74,952 ・ 議長交際費 540 ・ 通信運搬費 1,587 議会会議システムに係るタブレット端末通信料等。 ・ 会議システム等使用料 1,122 ・ 子ども議会報償費【新規】 16 議会への関心を高めるため、子ども議会を開催する。

2款 総務費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	1	特別職人件費(2人)	34,608	34,637	△ 29				34,608	市長・副市長人件費
2	1	1	職員人件費(61人)	541,232	488,126	53,106			11,700	529,532	一般管理費職員人件費 + 2人
2	1	1	行政事務費	80,994	87,615	△ 6,621	11		34	80,949	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政区長報償費 (150名) 62,852 ・ 班長・組長報償費 7,351 1世帯当たり500円 14,701世帯分 ・ 総合賠償補償等保険料 5,606 ・ AED借上料 1,034

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	1	法制事務費	8,026	0	8,026				8,026	<ul style="list-style-type: none"> ・例規集作成業務委託料 例規集のデータ更新及び追録に係る委託料。 3,552 ・例規集システム使用料 2,659 ・法律情報総合システム使用料 367
2	1	1	秘書事務費	4,638	5,234	△ 596				4,638	<ul style="list-style-type: none"> ・市長交際費 1,350
2	1	1	人事管理費	102,406	78,769	23,637			520	101,886	<ul style="list-style-type: none"> ・再任用職員給料（11名） 29,537 ・一般事務員報酬 25,832 産休育休代替職員等。
2	1	1	行政改革推進費	10	15	△ 5				10	行政改革推進に係る経費
2	1	1	市功労者表彰費	68	128	△ 60				68	<ul style="list-style-type: none"> ・功労表彰記念品代 40 行政区長4名分。
2	1	1	入札契約事務費	820	6,097	△ 5,277				820	<ul style="list-style-type: none"> ・公正入札監視委員会委員報酬（3名） 36 ・建築設計アドバイザー等業務委託料 300
2	1	1	防災費	15,328	11,991	3,337			1	15,327	<ul style="list-style-type: none"> ・個別避難計画作成報償費 266 個別避難計画を作成又は更新した福祉専門職に対する謝礼。 ・消耗品費 2,030 災害用備蓄品等購入費。 ・図上訓練企画運営委託料【新規】 500 防災訓練の図上訓練に関する企画・運営委託料。 ・国土強靱化地域計画改定業務委託料 3,200 国土強靱化地域計画の見直し・改定を行う。 ・防災士連絡協議会補助金【新規】 500 防災士連絡協議会の運営費用を補助する。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	2	文書取扱費	27,451	25,069	2,382				27,451	<ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 25,600 ・交換便業務委託料 1,084
2	1	2	広報広聴費	18,991	18,003	988	847		648	17,496	<ul style="list-style-type: none"> ・市民相談室相談員報酬（2名） 4,310 ・広報みやま印刷製本費 5,935 ・コミュニティFM事業委託料 3,000
							人権・同和問題啓発事業費補助金(県:92) 県広報配布業務委託金(県:755)				
2	1	2	情報公開・個人情報保護費	230	230	0			1	229	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開・個人情報保護審査会委員報酬（7名） 200
2	1	3	財政管理費	2,453	2,713	△ 260				2,453	<ul style="list-style-type: none"> ・公会計財務資料作成支援委託料 総務省の統一的な基準に基づく地方公会計に対応した財務諸表の作成支援委託料。 1,237
2	1	4	会計管理費	21,383	16,588	4,795				21,383	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関取扱手数料 9,606 金融機関の振込及び為替手数料、収納手数料の有料化等に対応する。 ・指定金融機関派出業務委託料 3,300 ・派出集配金業務委託料 660 山川・高田支所の集配金業務を委託する。
2	1	5	行政財産管理費	104,539	95,138	9,401		4,700	1,966	97,873	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎照明LED改修工事設計委託料【新規】 5,260 市役所本庁舎照明LED化のための設計委託料。 ・庁舎電話設備更新工事費【新規】 22,968 市役所本庁の電話設備(PBX)の更新工事を行う。
							庁舎照明LED化事業債				

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主要内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2	1	5	用度事務費	7,700	6,359	1,341				7,700	事務用品、用紙等の購入費	
2	1	5	山川支所管理費	15,656	15,003	653			41	15,615	山川支所の維持管理費	
2	1	5	高田支所管理費	4,738	4,462	276			8	4,730	高田支所の維持管理費	
2	1	5	普通財産管理費	2,142	3,206	△ 1,064			255	1,887	普通財産の維持管理費	
2	1	6	企画事務費	2,524	9,888	△ 7,364	25 土地対策費		1	2,498	・ 学校跡地検討委員報酬 閉校した小学校跡地について、地元代表者と協議し、 利活用の方向性を検討する。	825
2	1	6	地域振興費	2,705	2,705	0			2,000 ふるさと納税	705	・ 市民協働まちづくり事業補助金 地域振興や地域活性化など、市民協働のまちづくりを行 う団体に対し、補助を行う(補助率4/5、上限30万円)。	2,700
2	1	7	公平委員会費	240	104	136				240	公平委員会に係る経費	

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	8	移住定住促進費	71,551	78,620	△ 7,069	21,933		ふるさと納税(15,000) 17,200	32,418	<ul style="list-style-type: none"> ・移住・定住報償費及びマイホーム取得補助金 27,520 子育て世帯及び市外からの移住世帯が、マイホームを取得した場合に補助する。子育て世帯には加算金を追加し、移住世帯にはデジタル地域通貨50,000ポイントを補助する。 ・結婚・出産お祝い報償費【新規】 392 結婚や出産の届けをした方に結婚祝いとして線香花火、出産祝いとしてきじ車を贈る。 ・地域おこし協力隊インターン報償費【新規】 168 隊員としての活動等を具体的にイメージしてもらうための短期間インターン制度に係る報償費。 ・子育て世帯・新婚世帯家賃補助金 6,000 子育て世帯等に対して賃貸住宅家賃の1/2(月額上限2万円)を1年間補助する。 ・結婚新生活支援補助金 13,000 40歳未満の新婚世帯を対象に、新居の取得費用、家賃、引越し、リフォーム費用について補助する。
2	1	8	ふるさと納税推進費	158,536	150,231	8,305				158,536	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税報償費 75,000 ポータルサイトや広告の拡充、体験版の返礼品を充実させ、ふるさと納税の拡充を図る。 ・企業版ふるさと納税取扱手数料 4,400 ・ふるさと納税自販機導入手数料【新規】 180 ふるさと納税自販機を導入し寄附額の増加を目指す。
2	1	8	公共交通対策費	61,793	82,750	△ 20,957			11,027	50,766	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通体系見直し検討業務委託料 2,800 デマンド交通本格稼働に向けた実証実験の分析・検証、コミュニティバス運行体制の見直しを行う。 ・自動運転車両活用業務委託料 300 自動運転車両を活用し、観光モニターツアーを行うための委託料。
2	1	9	財政調整基金費	15,027	12,168	2,859			15,027	0	<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金積立金 令和7年度末残高見込額 2,548,222千円

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主要内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	9	減債基金費	2,454	1,536	918			2,454	0	・減債基金積立金 令和7年度末残高見込額 1,538,670千円
2	1	9	教育振興基金費	933	624	309			933	0	・教育振興基金積立金 令和7年度末残高見込額 623,353千円
2	1	9	まちづくり振興基金費	2,025	1,748	277			2,025	0	・まちづくり振興基金積立金 令和7年度末残高見込額 552,516千円
2	1	9	福祉振興基金費	516	344	172			516	0	・福祉振興基金積立金 令和7年度末残高見込額 344,685千円
2	1	9	農林水産業振興基金費	330	204	126			330	0	・農林水産業振興基金積立金 令和7年度末残高見込額 220,565千円
2	1	9	企業誘致基金費	240	161	79			240	0	・企業誘致基金積立金 令和7年度末残高見込額 160,882千円
2	1	9	地域雇用創出推進基金費	324	366	△ 42			324	0	・地域雇用創出推進基金積立金 令和7年度末残高見込額 216,703千円
2	1	9	環境衛生施設整備基金費	513	340	173			513	0	・環境衛生施設整備基金積立金 令和7年度末残高見込額 342,579千円

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	9	災害対策基金費	649	433	216			649	0	・災害対策基金積立金 令和7年度末残高見込額 433,542千円
2	1	9	森林環境譲与税基金費	3,510	3,503	7			10	3,500	・森林環境譲与税基金積立金 令和7年度末残高見込額 10,650千円
2	1	9	ふるさとみやま応援基金費	301,492	301,050	442			301,492	0	・ふるさとみやま応援基金積立金 令和7年度末残高見込額 1,096,472千円
2	1	10	電算管理費	394,022	151,201	242,821	201,180			192,842	<ul style="list-style-type: none"> ・番号制度システム整備委託料 3,230 社会保障・税番号制度情報連携に対応するためのシステム整備及び中間サーバーへの移行委託料。 ・基幹系システム改修等委託料 14,763 財務会計システム等の改修及び家屋評価システム等の自庁サーバーへの移行に係る委託料。 ・情報システム標準化対応業務委託料 177,715 ガバメントクラウドを活用した国の標準システムに移行するための委託料。
2	1	10	情報化推進費	50,403	73,715	△ 23,312				50,403	<ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 1,352 遠隔相談窓口システムの通信費等。 ・情報系システム機器使用料 26,353 ふくおか電子自治体共同運営協議会サーバー等の利用料。
2	1	11	交通安全対策費	1,178	1,187	△ 9				1,178	・交通安全協会補助金 1,079

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	12	防犯対策費	10,940	11,087	△ 147			5,000 ふるさと納税	5,940	・ 防犯灯設置補助金 防犯灯設置等に係る補助(2万円×250基)。 5,000
2	1	12	各種補助金	688	688	0				688	各種団体への補助金
2	1	13	ワンヘルス推進費	10,543	10,297	246			6,000 ふるさと納税	4,543	・ ワンヘルス推進専務職員給料 2,152 ・ 講師等謝礼 1,292 市内ワンヘルス宣言事業者などが講師を務める市民講座やワンヘルス関連イベント等の講師に対する謝礼。 ・ ワンヘルスフェスティバル開催委託料 3,000 幅広い世代にワンヘルスを学び、体験できる機会を提供するため、ワンヘルスフェスティバルを開催する。 ・ ワンヘルス宣言事業者登録促進補助金 1,000 ワンヘルス宣言事業者の登録促進のため、1事業者につき、デジタル地域通貨10,000ポイントを補助する。
2	1	14	旧学校跡地整備事業費	348,985	14,000	334,985		336,100 旧小学校跡地整備事業債		12,885	・ 旧上庄小校舎等改修工事費【新規】 90,000 ・ 旧上庄小プール解体工事費【新規】 57,800 ・ 旧竹海小クラブハウス等設計委託料【新規】 20,000 ・ 旧竹海小校舎等解体工事費【新規】 141,700 ・ 旧山川東部小校舎等解体設計委託料【新規】 10,800
2	2	1	職員人件費(22人)	166,064	157,572	8,492	49,500 県民税徴収取扱費県委託金			116,564	税務総務費職員人件費
2	2	1	税務事務費	40,806	34,935	5,871			2,339	38,467	・ 航空写真撮影・地図作成等委託料 6,150 適正な課税把握のため、3年に1回航空写真を撮影する。 ・ 地方税共同機構負担金 3,985 地方税の電子化に係る地方税共同機構の負担金。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2	2	1	還付及び加算金	10,100	10,100	0				10,100	市税の歳出還付分	
2	2	2	賦課徴収費	6,643	6,576	67			330	6,313	・徴収対策アドバイザー謝礼 徴収率の向上を図るため、徴収対策アドバイザーを月2回配置する。	600
2	3	1	職員人件費(26人)	205,967	204,749	1,218	280		16,545	189,142	戸籍住民基本台帳費職員人件費 △2人	
							中長期在留者居住地届出等事務委託金(国:239) 人口動態調査事務委託金(県:41)					
2	3	1	戸籍事務費	31,702	15,399	16,303	17,939			13,763	・戸籍振り仮名対応業務委託料【新規】 戸籍の振り仮名記載に対応するための業務委託料。 ・戸籍システム標準化対応業務委託料 国の標準システムに移行するための戸籍システム改修委託料。	6,218 10,054
							デジタル基盤改革支援補助金(国:10,054) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金(国:7,885)					
2	3	1	住民基本台帳事務費	972	607	365				972	住民基本台帳事務に係る経費	
2	3	1	マイナンバーカード交付・普及事業費	38,309	29,616	8,693	36,739		123	1,447	・マイナンバーカードコーナー設営業務委託料【新規】 マイナンバーカードの更新手続き等に対応するため、新たにコーナーを設ける。	670
							個人番号カード関連事務費国庫交付金					
2	4	1	選挙管理委員会費	1,038	938	100	1			1,037	選挙管理委員会に係る経費	
							在外選挙管理県委託金					

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主要内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	4	2	明るい選挙推進事業費	170	163	7				170	<ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 34 ・新たに18歳になった人へ選挙啓発ハガキを送付する。 ・柳川みやま地区選挙啓発事業促進協議会負担金 60
2	4	3	参議院議員選挙費	23,065	0	23,065	22,549			516	参議院議員選挙に係る経費 任期满了:令和7年7月28日
2	4	4	県知事選挙費	50	18,052	△ 18,002	50			0	県知事選挙に係る経費 任期满了:令和7年4月10日
2	5	1	学校基本調査費	20	20	0	20			0	児童・生徒数や教員数等調査に係る経費 毎年調査 基準日:令和7年5月1日
2	5	1	経済センサス調査費	169	24	145	169			0	経済センサスに係る経費
2	5	1	農林業センサス調査費	60	5,644	△ 5,584	60			0	農業センサスに係る経費
2	5	1	国勢調査費	19,237	314	18,923	19,237			0	国勢調査に係る経費 基準日:令和7年10月1日 調査世帯:約13,000世帯
2	5	1	全国家計構造調査費	0	1,090	△ 1,090				0	

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	5	-	一般統計事務費	0	6	△ 6				0	
2	6	1	監査委員費	2,643	2,726	△ 83				2,643	監査委員に係る経費

3款 民生費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	1	職員人件費(15人)	127,325	120,403	6,922				127,325	社会福祉総務費職員人件費
3	1	1	社会福祉総務費	54,100	49,022	5,078	国民生活基礎調査交付金(県:144) 490		2	53,608	・社会福祉協議会補助金 50,193 ・遺族会補助金 1,094
3	1	1	民生委員児童委員費	9,024	8,810	214	地域自殺対策強化交付金(県:272) 遺家族等援護事務費委託金(県:74) 40			8,984	・民生委員児童委員活動謝礼 5,520 民生委員活動に必要な経費(実費相当分)を支払う。 ・民生委員児童委員協議会補助金 3,220 委員92名。
3	1	1	戦没者追悼式費	1,306	1,307	△ 1				1,306	・戦没者追悼式祭壇等委託料 750 祭壇設営等一式

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	1	1	生活困窮者自立支援事業費	14,711	14,725	△ 14	10,664			4,047	<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業委託料 生活困窮者等の様々な相談に応じた支援計画を作成し、問題の解決や相談者の自立を図る。 ・家計改善支援事業委託料 家計について相談内容に応じた支援計画を作成し、家計の見直しや貸付けの斡旋等を行う。 ・住居確保給付金支給費 離職や休業等に伴う収入の減少により、住居を失う恐れがある方に対し、住居確保給付金を支給する。 	9,989 2,745 342
3	1	1	公費医療総務費	1,575	1,605	△ 30				1,575	<ul style="list-style-type: none"> ・公費医療協力補助金 柳川山門医師会、大牟田医師会等 	1,522
3	1	1	国民健康保険事業特別会計繰出金	428,070	447,202	△ 19,132	204,866			223,204	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険事業特別会計繰出金 保険基盤安定繰出金 270,656千円 財政安定化支援事業繰出金 62,682千円 出産育児一時金繰出金 6,666千円等 	428,070
3	1	1	介護保険事業特別会計繰出金	855,418	832,932	22,486	42,391			813,027	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業特別会計繰出金 介護給付費繰出金 590,992千円 地域支援事業繰出金 45,918千円等 	855,418
3	1	1	後期高齢者医療負担金繰出金	959,287	922,219	37,068	160,692			798,595	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療療養給付費負担金 療養給付費の負担金。 ・後期高齢者医療特別会計繰出金 事務費繰出金 41,033千円 保険料基盤安定負担金繰出金 214,257千円 	703,997 255,290

自立相談支援事業費負担金(国:7,491)
住居確保給付金支給費負担金(国:256)
家計改善支援事業費補助金(国:1,829)
就労準備支援等事業費補助金(国:1,088)

国民健康保険基盤安定負担金
(国:50,027 県:154,839)

※一般財源の()書きは、引き上げ分の
地方消費税一般財源充当分

介護保険低所得者保険料軽減負担金
(国:25,494 県:12,747)
デジタル基盤改革支援補助金(国:3,296)
運動習慣定着事業費補助金(県:854)

※一般財源の()書きは、引き上げ分の
地方消費税一般財源充当分

後期高齢者医療保険料基盤安定県負担金

(241,000)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	1	2	人権・同和対策推進費	7,718	7,555	163				7,718	人権・同和対策の推進に係る経費	
3	1	2	集会所等管理費	1,880	2,036	△ 156				1,880	集会所の管理、運営に係る経費	
3	1	2	男女共同参画推進費	333	358	△ 25				333	・男女共同参画審議会委員報酬（9名） 定例審議会の委員報酬。 90	
3	1	3	高齢者福祉事務費	10,384	10,166	218	500		ふるさと納税(9,000) 9,002	882	・後付安全運転支援装置補助金 自家用車に後付安全運転支援装置を設置した方に、 20,000円を上限に補助する。 100 ・高齢者運転免許証自主返納交通用具購入補助金 【新規】 運転免許証の自主返納を支援するため、シニアカー等 を購入した方に補助する。 年齢：70歳以上の方等 上限60,000円 1,800 ・高齢者運転免許証自主返納助成金 8,200	
3	1	3	老人保護費	198,781	199,897	△ 1,116				34,450	164,331	・養護老人ホーム入所措置費 入所見込 90名 198,720
3	1	3	老人クラブ活動助成事業費	2,650	3,356	△ 706	1,569				1,081	・老人クラブ補助金 老人クラブの活動補助金。 2,650

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	3	高齢者等生活支援事業費	740	740	0	300 すみよか事業費県補助金			440	<ul style="list-style-type: none"> すみよか事業補助金 600 高齢者等の住宅改修補助に係る経費。 30万円×2件 寝具洗濯サービス助成金 140
3	1	3	敬老事業費	19,039	18,288	751				19,039	<ul style="list-style-type: none"> 敬老事業委託料 6,966 77歳以上の人数×1,000円 校区単位で実施。 敬老祝金 11,992 敬老祝金を支給する。 88歳 30,000円 100歳 50,000円 101歳以上 20,000円
3	1	3	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費	1	1	0	1 地域介護・福祉空間整備等施設整備国庫交付金			0	
3	1	4	障がい者福祉事務費	1,340	1,211	129	330 心身障がい者扶養共済掛金補助金(県:50) 障害者手帳交付事務委託金(県:280)			1,010	<ul style="list-style-type: none"> 身障者会等補助金 615 備品購入費【新規】 68 窓口に軟骨伝導集音器を2台導入する。
3	1	4	自立支援給付費	1,027,524	992,410	35,114	766,023 障害者自立支援給付費負担金(国:510,449) 障害者総合支援事業費補助金(国:350) 障がい者自立支援給付費負担金(県:255,224)			261,501	<ul style="list-style-type: none"> 障がい支援区分認定調査員報酬(1名) 2,113 障がい福祉サービス費 999,407 居宅や施設入所や就労継続等で利用するサービスについての給付費。 療養介護医療費 13,633 病院における機能訓練、療養上の管理、看護等の療養介護サービスのうち、医療費として提供する給付費。
3	1	4	自立支援医療給付費	47,001	51,030	△ 4,029	35,151 自立支援医療給付費負担金 (国:23,434 県:11,717)			11,850	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援医療給付費 46,869 更生医療、育成医療の給付費。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	4	地域生活支援事業費	54,917	55,179	△ 262	27,262		3,262	24,393	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援センター委託料 さくらんぼ・きよみず作業所への委託料。 15,438 ・相談支援事業委託料 障がいのある方やその家族等からの総合的・専門的な相談等に対応するための基幹相談支援センターへの委託料。 15,501
							地域生活支援事業費補助金 (国:17,935 県:9,327)				
3	1	4	特別障害者手当等支給事業費	10,092	10,951	△ 859	7,568			2,524	<ul style="list-style-type: none"> ・特別障害者手当等扶助費 精神又は身体に著しく重度の障がいがあり、日常生活において常時特別の介護を必要とする障がい者(児)に対して支給する。 10,092
							特別障害者手当等国庫負担金				
3	1	4	障がい児通所等支援給付費	209,595	170,163	39,432	156,970			52,625	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい児支援サービス費 障がい児の通所サービス等に対する給付費。 209,294
							障害児通所等支援給付費負担金(国:104,647) 障がい児通所等支援給付費負担金(県:52,323)				
3	1	5	重度障がい者医療費支給事業費	89,765	90,274	△ 509	42,062		3,000	44,703	<ul style="list-style-type: none"> ・重度心身障がい者医療費 対象者:約830人 88,500
							重度障がい者医療費県補助金				
3	1	6	ひとり親家庭等医療費支給事業費	24,076	24,592	△ 516	12,009		100	11,967	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭等医療費 対象者:約650人 23,500
							ひとり親家庭等医療費県補助金				
3	1	7	はり・きゅう・あん摩等助成費	7,220	6,520	700			600	6,620	<ul style="list-style-type: none"> ・施術費助成 1回あたり1,000円の助成を行う。 7,200
3	1	8	あたご苑管理費	48,602	37,632	10,970		8,800	6,088	33,714	<ul style="list-style-type: none"> ・あたご苑修繕料 高受水槽、高架水槽定水位弁修繕等。 3,500 ・空調設備改修設計委託料【新規】 空調設備改修に伴う設計業務委託料。 8,800
							総合保健福祉センター改修事業債				

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	1	8	げんきかん管理費	26,230	24,288	1,942			4,693	21,537	・げんきかん修繕料 一般浴槽用ろ過循環ポンプ取替等。	3,500
3	1	9	職員人件費(2人)	14,166	14,683	△ 517	7,924			6,242	国民年金事務費職員人件費	
							国民年金事務費国庫委託金					
3	1	9	基礎年金等事務費	176	183	△ 7	176			0	基礎年金事務に係る経費	
							年金生活者支援給付金支給業務交付金(国:100) 国民年金事務費委託金(国:76)					
3	2	1	職員人件費(12人)	97,100	90,314	6,786				97,100	児童福祉総務費職員人件費	
3	2	1	児童福祉事務費	3,377	5,719	△ 2,342	2,826			551	・子育てコンシェルジュ報酬(1名) 教育・保育施設や子育て支援事業の円滑な利用のため、保護者等に情報提供や相談、助言などを行う。	2,206
							子ども・子育て支援交付金(国:2,155 県:539) 特別児童扶養手当事務費委託金(国:131) 母子寡婦福祉資金貸付事務委託金(県:1)					
3	2	1	要保護児童対策事業費	20,223	14,073	6,150	16,111			4,112	・子ども家庭支援員報酬(3名)【拡充】 子どもと家庭に関わる子育て全般の相談業務などを行う。新たに臨床心理士などの資格を有する心理専門員を1名配置する。 ・こども家庭センター統括支援員給料 ・システム改修委託料 国の標準システムに移行するための児童家庭相談システム改修委託料。	6,879 3,085 3,850
							デジタル基盤改革支援補助金(国:3,850) 子ども・子育て支援交付金(国:8,006 県:2,008) 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金(国:2,172) 地域障害児支援体制強化事業費補助金(県:75)					
3	2	1	児童福祉施設管理費	2,036	1,536	500				2,036	・児童遊園地遊具修繕料 ・児童遊園地遊具点検委託料	1,500 500

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	2	1	放課後児童クラブ事業費	109,201	104,032	5,169	76,859 子ども・子育て支援交付金(国:37,795 県:37,874) 保育対策総合支援事業費補助金(国:595 県:595)			32,342	・放課後児童クラブ運営委託料 小学校区単位で実施。一般社団法人みやま放課後児童クラブ等に委託する。	103,811
3	2	1	病児・病後児保育事業費	12,598	9,198	3,400	8,270 子ども・子育て支援交付金(国:4,135 県:4,135)		37	4,291	・病児・病後児保育事業委託料 病児・病後児の保育を瀬高保育園、ちっこハウス(筑後市)へ委託する。	12,598
3	2	1	子育て支援拠点事業費	16,321	13,644	2,677	6,492 子ども・子育て支援交付金(国:3,246 県:3,246)		ふるさと納税 8,000	1,829	・子育て支援拠点事業委託料 乳幼児を持つ親と子どもが集う場を設け、子育てを支援する(総合市民センター内キッズルームで毎日開催)。	16,321
3	2	1	ファミリーサポートセンター事業費	12,170	9,412	2,758	5,772 子ども・子育て支援交付金(国:2,886 県:2,886)		ふるさと納税 5,000	1,398	・ファミリーサポートセンター事業委託料 子どもを預けたい人、預かりたい人を会員登録し、一時的に子どもを預ける親の仲介を行う。	12,170
3	2	1	子育て短期支援事業費	75	67	8	46 子ども・子育て支援交付金(国:23 県:23)			29	・短期入所生活援助事業委託料 保護者の疾病等により養育が一時的に困難になった場合、短期入所により養育を行う。	63
3	2	1	利用者支援事業費	0	2,809	△ 2,809				0		
3	2	1	地域こどもの生活支援強化事業費	3,000	0	3,000	2,000 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金			1,000	・地域こどもの生活支援強化事業費補助金【新規】 子どもへの食の支援等に取り組む団体に対して支援を行い、地域におけるこどもの支援体制を強化する。	3,000

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	2	2	子どものための教育・ 保育給付費	1,544,929	1,496,045	48,884	1,114,585		55,165	375,179	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所運営委託料 898,243 ・ 施設型給付費 612,781 認定こども園に対する給付。 ・ 地域型保育給付費 12,599 事業所内保育所を利用する子ども(3歳未満)について給付を行う。
3	2	2	就学前教育・保育施設 整備事業費	0	27,187	△ 27,187				0	
3	2	2	児童手当	719,790	560,695	159,095	650,158			69,632	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童手当 719,790 18歳年度末までの児童の養育者に対して支給する。
3	2	2	児童扶養手当	163,709	157,956	5,753	54,565			109,144	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童扶養手当 163,697 支給対象者:約317人
3	2	2	母子福祉費	8,724	15,428	△ 6,704	6,305		1	2,418	<ul style="list-style-type: none"> ・ 母子家庭等対策総合支援給付金 8,482 ひとり親家庭における親の就業支援等を図る。また、離婚を考慮する父母等に対して、公正証書作成費用や養育費保証契約について支援を行う。
3	2	2	特別保育事業費	32,826	26,011	6,815	17,084		6,000	9,742	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一時保育促進事業補助金 18,426 ・ 延長保育事業補助金 7,200 時間延長により11時間以上開園する保育所、認定こども園等に対する補助金。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	2	2	保育対策総合支援事業費	18,948	9,970	8,978	14,389 保育対策総合支援事業費補助金 (国:10,283 県:4,106)			4,559	・保育対策総合支援事業補助金【拡充】 保育支援者を配置し、保育士の業務負担の軽減と保育の質の向上のため、保育環境改善及びICT化の推進による体制整備を支援する。	18,948
3	2	3	子ども医療費支給事業費	130,931	130,700	231	52,210 子ども医療費県補助金	※一般財源の()書きは、引き上げ分の地方消費税一般財源充当分 過疎地域自立促進特別事業債 17,000	200	61,521 (18,000)	・子ども医療費 対象者:約4,640人(うち高校生約940人) 医療費の一部を助成し、子育て世代の経済的な負担を軽減することで、疾病の早期発見と治療を促進する。	127,000
3	2	4	包括支援事業費	7,112	11,795	△ 4,683	5,926 子ども・子育て支援交付金(国:4,741 県:1,185)		ふるさと納税 1,000	186	・母子包括支援員報酬(1名) 子育て世代を妊娠期から支援するため、こども家庭センターに専門員を配置する。 ・子育て支援アプリ使用料 子育て世代に対し、様々な情報をタイムリーに届けるための子育て支援アプリ使用料。	2,703 2,865
3	2	4	子育て支援事業費	5,102	1,642	3,460	3,708 子ども・子育て支援交付金(国:2,316 県:1,392)			1,394	・乳児全戸訪問事業委託料 ・産後ケア事業委託料 出産後の母親について、医療機関等でのショートステイやデイサービス、又は助産師による訪問支援により、心身のケアや育児サポート等を行う。	1,067 3,696
3	2	4	妊婦のための支援給付金等事業費	23,491	19,208	4,283	22,387 子ども・子育て支援交付金(国:85 県:42) 出産・子育て応援交付金(国:4,185 県:1,048) 妊婦のための支援給付費交付金・補助金 (国:17,018 県:9)			1,104	・出産・子育て応援負担金 妊娠・出産時の関連用品の購入補助や子育て支援サービス等の利用負担軽減などの経済的支援を実施する。 ・妊婦のための支援給付金 妊娠期からの切れ目ない支援のため、給付金を支給する。	4,000 17,000

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	3	1	職員人件費(7人)	56,052	54,721	1,331				56,052	生活保護総務費職員人件費
3	3	1	生活保護事務費	8,935	8,663	272	被保護者就労支援事業費負担金(国:1,414) 4,641			4,294	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護面接相談員報酬(1名) 2,717 相談員を配置し、面接相談体制等の強化を図る。 就労支援業務委託料 1,886 被保護者の就労相談業務の委託を行う。
3	3	2	生活保護扶助費	529,930	526,105	3,825	生活保護適正実施推進事業補助金(国:3,212) 行旅死亡人等負担金(県:15) 404,758		4,091	121,081	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護扶助費 529,930 生活保護法に基づく扶助。
3	4	1	災害救助費	453	453	0			1	452	<ul style="list-style-type: none"> 災害見舞金 450

4款 衛生費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	1	職員人件費(9人)	66,172	66,588	△ 416			5,820	60,352	保健衛生総務費職員人件費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4	1	1	保健衛生総務費	39,673	30,501	9,172	10,912		3,845	24,916	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療施設運営委託料 在宅当番医制、時間外小児急患診療支援等に対する大牟田・柳川山門医師会への委託料。 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業委託料 通いの場への積極的な関与など、医療・介護等の一体的な事業を展開していくための委託料。 ・健康情報管理システム標準化対応業務委託料 国の標準システムに移行するための委託料。 ・救急医療対策補助金 病院群輪番制 柳川山門・大川三瀬医師会 4,501千円 大牟田医師会 2,488千円等 	5,781 3,499 10,108 7,666
4	1	1	養育医療費支給事業費	877	877	0	505			372	<ul style="list-style-type: none"> ・養育医療費 身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児に対し、医療費を支給。 	875
4	1	1	母子保健事業費	36,147	30,559	5,588	6,354		1,500	28,293	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健診委託料 15回の健診委託料 見込み件数:180件 ・産婦健診委託料 出産後間もない時期の産婦に対する健康診査の費用を助成する。見込件数:130人 ・妊婦歯科健診委託料 健やかな妊娠・出産のため、妊婦の歯科健診を行い、妊娠期の支援体制を強化する。見込件数:170人 ・おむつお届け事業委託料 子育て世帯の経済的負担の軽減と育児における母親支援や乳児への虐待防止など、育児全般の支援体制を強化する。 ・新生児聴覚検査委託料 産科医療機関での新生児聴覚検査に係る費用を助成する。 ・産前・産後サポート事業委託料 妊婦とその家族を対象に、参加型の体験講座と座談会形式による情報交換会を行い、妊娠・出産期の支援を行う。 ・1か月児健康診査委託料【新規】 乳児の健やかな成長・発達のため、1か月児健診を行い、子どもの健康の保持増進を図る。 	17,773 1,300 510 6,569 640 180 780

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	1	予防接種事故対策費	0	975	△ 975				0	
4	1	1	上水道事業費	45,164	56,399	△ 11,235		8,500 上水道一般会計出資債		36,664	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業会計負担金、出資金 33,102 簡易水道建設改良元利償還負担金、水道管路耐震化事業に係る出資金 県南広域水道企業団負担金、出資金 12,062
4	1	2	予防接種事業費	155,049	159,489	△ 4,440	688		1	154,360	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種委託料 152,419 ウイルスや細菌などに対する免疫をつけるための予防接種委託料。定期予防接種に带状疱疹ワクチンを追加する。 予防接種健康被害救済給付金 563 <p>予防接種健康被害救済給付費負担金(国:563) 麻しん風しん予防接種助成費補助金(県:100) がん感染症疾病対策費補助金(県:25)</p>
4	1	3	健康診査事業費	43,511	42,729	782	2,413		130	40,968	<ul style="list-style-type: none"> 集団住民健診委託料 23,000 個別住民健診委託料 14,526 歯周病検診委託料 496 住民健診タクシー利用助成金 16 住民健診の受診率向上のため、移動手段が困難な方に対してタクシー代の一部を助成する。 <p>がん検診総合支援事業補助金(国:566) 健康増進事業費補助金(県:1,847)</p>
4	1	3	健康づくり推進費	2,340	2,202	138				2,340	<ul style="list-style-type: none"> 健康ポイント事業記念品代 988 特定健診やがん検診など健康づくり事業への参加でポイントを付与し、ポイント数に応じて記念品を贈呈する。 健康推進事業委託料 198 健康意識を向上することで生活習慣病を予防し、健康増進や介護予防に繋げる支援を行う。
4	1	4	環境衛生事務費	40,958	42,190	△ 1,232			603	40,355	<ul style="list-style-type: none"> 有明生活環境施設組合負担金 29,720 火葬施設の運営管理業務負担金等。
4	1	4	霊柩車運行事業費	938	1,075	△ 137			396	542	<ul style="list-style-type: none"> 霊柩車運転業務委託料 788

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4	1	4	動物行政事業費	2,908	2,759	149	1,200		ふるさと納税(300) 459	1,249	<ul style="list-style-type: none"> ・地域猫不妊去勢手術委託料 飼い主のいない猫への不妊去勢手術を行い、猫の過剰繁殖や糞尿による被害等を防止する。 ・地域猫事業活動補助金 地域猫活動のボランティア団体に対する補助金。 	2,400 300
4	1	4	浄化槽設置整備事業費	3,566	6,486	△ 2,920	2,376		循環型社会形成推進交付金(国:1,188) 浄化槽設置整備費補助金(県:1,188)	1,190	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽設置整備事業補助金 公共下水道の計画区域内の浄化槽設置補助金(10基分)。 	3,566
4	1	5	公害対策費	2,069	1,819	250				2,069	<ul style="list-style-type: none"> ・騒音測定委託料 自動車騒音の測定を実施する。 	1,150
4	1	5	不法投棄対策費	2,868	2,624	244				2,868	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄処理委託料 不法投棄パトロールを週3回実施する。 	2,858
4	1	5	清掃等美化推進事業費	2,400	2,000	400				2,400	<ul style="list-style-type: none"> ・泥土収集処分委託料 河川浄化等の泥土等の収集・処分委託料。 	2,400
4	1	6	脱炭素社会推進費	29,481	563	28,918	13,100		重点支援地方交付金(国:6,500) 再エネ導入計画づくり支援事業補助金(国6,600)	16,381	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ普及支援事業委託料 市内事業者の省エネ相談・診断を推進し、省エネ設備更新へ向けての支援を行う。 ・再生可能エネルギー導入調査委託料【新規】 公共施設等に再生可能エネルギー設備を効果的かつ効率的に導入するため、導入可能性調査を行う。 ・ゼロカーボン事業推進アドバイザー業務委託料【新規】 ゼロカーボンシティを推進するための市民啓発の一環として、ワークショップを開催する。 ・ゼロカーボン推進事業補助金【拡充】 再生可能エネルギー設備設置等に支援を行い、ゼロカーボンの取組を加速化させる。 補助対象:太陽光パネル、蓄電池、パワーコンディショナー、エコキュート、電気自動車、V2H、ZEH住宅。 ・省エネ家電買替促進補助金 物価高騰の影響を受けている市民の負担軽減と脱炭素の推進を図るため、省エネ家電への買替え費用の一部をデジタル地域通貨で補助する。 	500 8,800 3,500 8,000 5,850

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	6	地球温暖化防止事業費	0	33,712	△ 33,712				0	
4	2	1	職員人件費(11人)	92,026	87,077	4,949				92,026	清掃総務費職員人件費 + 1人
4	2	1	清掃総務費	198,509	165,663	32,846			58,760	139,749	・リサイクル推進事業奨励金 4,200 ・有明生活環境施設組合負担金 174,664 有明ひまわりセンターの施設運営等に関する負担金。
4	2	2	塵芥処理費	22,812	319,143	△ 296,331	3,271	16,100	2,952	489	・ストックヤード建設設計業務委託料 ストックヤード建設のための設計業務委託料。令和6年度からの2か年事業。 9,814
							ストックヤード整備事業債(6,500) 油圧ショベル整備事業債(9,600)				
							循環型社会形成推進国庫交付金				
4	2	2	ごみ収集運搬費	412,617	383,174	29,443			6,980	405,637	・ごみ収集等運搬委託料 ごみ収集等運搬委託料。1週間のうち、燃えるごみ1回、生ごみ2回を収集する。 410,784
4	2	2	資源ごみリサイクル事業費	96,041	85,678	10,363			59,018	37,023	・リサイクル処分委託料 プラスチック、紙おむつ、古紙類、電化製品処分等のリサイクルに要する費用。 58,404
									ふるさと納税(45,000)		

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	2	3	埋立処分費	8,441	8,067	374			8,401	40	・施設運転管理委託料 埋立処分地施設の運転管理委託料。 3,630
4	2	4	バイオマスセンター管理費	210,834	202,497	8,337	1,250	4,800	7,310	197,474	・バイオマスセンター管理等委託料 186,780 バイオマスプラント施設の運転管理、光熱水費、修繕、補修整備を取りまとめた包括的委託を行う。 ・体育館解体設計等委託料 4,875 消防団の山川南部格納庫の建設場所とするため、体育館の解体に向けた設計業務に着手する。 ・ワンヘルス啓発施設整備工事費【新規】 2,500 デジタルサイネージなどを設置し、ワンヘルス啓発施設としての機能向上を図る。
							消防団格納庫整備事業債				
							ワンヘルス啓発施設整備事業費県補助金				

5款 労働費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5	1	1	労働者福祉費	383	375	8				383	労働者福祉事務に係る経費
5	1	1	シルバー人材センター事業費	11,534	11,446	88				11,534	・シルバー人材センター補助金 11,000

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	

6款 農林水産業費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	1	職員人件費(4人)	34,616	33,527	1,089			977	33,639	農業委員会費職員人件費
6	1	1	農業委員会運営費	20,447	17,606	2,841	5,800 農業委員会県交付金		161	14,486	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会委員報酬(19名) 7,866 ・農地利用最適化推進委員報酬(19名) 7,638 農地の集約化や耕作放棄地の解消等の地域における活動を行う。
6	1	1	農業者年金業務事務費	23	18	5			23	0	農業者年金事務に係る経費
6	1	1	特例事業等事務費	175	175	0			150	25	県農業振興推進機構特例事業等に係る経費
6	1	2	職員人件費(12人)	94,969	95,422	△ 453				94,969	農業総務費職員人件費
6	1	2	農業総務費	2,559	2,529	30			4	2,555	農業総務費に係る経費
6	1	3	一般農政事務費	1,174	1,174	0				1,174	<ul style="list-style-type: none"> ・南筑後食と農の推進協議会負担金 小学生を対象とした食育教育等を行う。 580

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	3	農業経営基盤強化対策費	323	330	△ 7				323	・リーダー育成対策補助金 200
6	1	3	水田農業振興費	103,870	121,944	△ 18,074	重点支援地方交付金(国:4,321) 水田農業担い手機械導入支援事業費補助金(県:9,072) 経営所得安定対策等推進事業費補助金(県:8,500) 70,061	地方交付金(国:4,321) 水田農業担い手機械導入支援事業費補助金(県:9,072) 経営所得安定対策等推進事業費補助金(県:8,500) 11,900	ふるさと納税(4,000) 7,300	14,609	・水田農業担い手機械導入支援事業費補助金 米、麦、大豆の土地利用型農業の振興のため、農業機械の導入を支援する。 13,609 ・新規就農者育成総合対策事業補助金 新規就農者で給付要件を満たす者を支援する。また、就農後の経営発展のための機械・施設等の導入支援を行う。 33,150 ・スマート農業推進事業費補助金 省力化や収量向上に取り組む農業者の設備導入等を支援する。 1,000 ・新規就農者育成支援事業費補助金 就農定着に向けて、里親支援や機械設備導入支援を行う。 3,400 ・水田農業DX推進事業費補助金 水田農業において省力化や収量向上を図るため、経営規模拡大に取り組む担い手のスマート農業機械導入経費の一部を補助する。 22,094 ・種子価格高騰対策事業費補助金【新規】 米農家に対して、種子価格高騰分の一部を補助する。 4,321
6	1	3	農業振興地域整備促進費	318	327	△ 9				318	農業振興地域の整備促進に係る経費
6	1	3	園芸農業振興費	120,387	72,786	47,601	119,107			1,280	・活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金 生産組合や認定農家の園芸農業を育成するため、施設整備に対し補助する。 119,563
6	1	3	中山間地域直接支払事業費	35,653	35,933	△ 280	26,070			9,583	・中山間地域等直接支払交付金 中山間地域の農業生産の維持を図りつつ、多面的機能を確保するために交付する。 34,603

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	3	多面的機能支払交付金事業費	114,421	114,084	337	85,667		ふるさと納税 200	28,554	<ul style="list-style-type: none"> ・田んぼダム事業補助金 290 田んぼに落水量調節装置(堰板)を設置することにより、下流域の湛水被害リスクを低減させるため、「田んぼダム」の取組を推進する。 ・多面的機能支払交付金 113,675 共同活動により農地や農業用水などの資源を保全し、質的向上を図る活動への支援を行う。
6	1	3	農業金融対策費	1,091	851	240	14			1,077	<ul style="list-style-type: none"> ・近代化資金利子補給金 1,062 農業経営体育成資金利子補給県補助金
6	1	3	有害鳥獣駆除対策費	15,417	12,311	3,106	66			15,351	<ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣緊急駆除謝礼 2,700 イノシシ等を緊急駆除する際の謝礼。 ・有害鳥獣駆除等作業委託料 5,512 イノシシ駆除後の回収・処分等委託料。 ・機械等借上料 300 駆除したイノシシの埋設処理を行うための機械借上料。 ・有害鳥獣防除用施設設置事業補助金【拡充】 2,900 イノシシに対する防護柵設置への補助金。個人設置への補助を拡充する。
6	1	3	6次産業化支援事業費	615	615	0				615	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物加工品開発推進事業補助金 150 特産品直売所(道の駅等)での加工品販売を促進する。 ・6次化推進地域協議会補助金 300
6	1	3	農産物販売力強化対策費	1,157	1,039	118			ふるさと納税(1,000)	147	<ul style="list-style-type: none"> ・みやま野菜PR事業等委託料 100 みやま野菜等のPRのための販促物製作を委託する。 ・イベントブース等借上料 222 県内で開催されるイベントにみやま野菜をPRし、知名度アップやブランド価値の向上を図る。 ・宣伝トラック事業補助金 300 福岡都市圏、関西、関東方面へ輸送するトラックに、みやま野菜のラッピング広告を行う。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6	1	4	畜産業費	2,135	647	1,488	1,488			647	・畜産飼料高騰対策事業費補助金【新規】 飼料価格高騰の影響を受けている畜産業者の負担を軽減するため、価格高騰分に対して補助する。	1,488
							重点支援地方交付金(国)					
6	1	5	職員人件費(6人)	38,615	34,983	3,632				38,615	農地費職員人件費	
6	1	5	農地総務費	69,546	70,820	△ 1,274				69,546	・柳川みやま土木組合負担金 一般分 53,261千円 農村環境整備事業 6,900千円 等	68,650
6	1	5	水利施設管理費	35,853	36,447	△ 594		25,000		10,853	・用排水路浚渫機械等借上料 ・原材料費 生コン等の原材料の地元支給。	25,000 3,500
							ため池等浚渫事業債					
6	1	5	排水機場管理費	13,019	13,439	△ 420				13,019	・排水機場修繕料 永治・高田・徳島・岩津・立石・堀切排水機場 ・排水機場等操作委託料	3,500 2,772
6	1	5	農業用施設整備事業費	161,000	171,400	△ 10,400	70,000	23,000	6,000	62,000	・ため池耐震調査業務委託料 防災重点農業用ため池の地震豪雨耐性評価を実施する(県補助10/10)。 ・ため池ハザードマップ作成委託料 近年多発する集中豪雨等によりため池の決壊の恐れがあるため、ハザードマップを作成する(県補助10/10)。 ・先行排水推進事業工事費 近年多発する集中豪雨に対応するため、水門の電動化を推進する(県補助1/2)。	36,000 8,000 46,000
							農村地域防災減災事業費補助金(県:39,000) 流域湛水減災対策事業費補助金(県:23,000) 農業水路等長寿命化・防災減災事業債補助金(県:8,000)	先行排水推進事業債				
6	1	5	農村環境整備事業費	60,000	60,000	0	24,000	36,000		0	・農村環境整備事業工事費	60,000
							農村環境整備事業費県補助金	農村環境整備事業債				

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主要内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	5	県営農林水産施設整備事業費	130,000	142,000	△ 12,000		52,900	77,100	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県営事業負担金 130,000 ・ 農村総合整備事業等 	
							農業水利施設保全対策事業債(15,400)				
							ため池整備事業債(22,500)				
							集落基盤整備事業債(15,000)				
6	1	5	農地海岸保全事業費	24	37	△ 13			24	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地海岸協議会等負担金 24 	
6	1	5	ため池等浚渫事業費	63,000	100,000	△ 37,000		63,000	0	<ul style="list-style-type: none"> ・ ため池等浚渫工事費 45,000 ため池やクリークの洪水調整機能を修復するため、堆積土砂の浚渫を行う。 	
							ため池等浚渫事業債				
6	1	6	農業施設費	1,885	1,885	0			140	1,745	農村婦人の家の維持管理に係る経費
6	1	6	道の駅管理費	4,670	5,170	△ 500			2,401	2,269	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道の駅管理委託料 1,500 ・ 道の駅施設営繕工事費 1,300 道の駅みやまの風除室を改修する。
6	1	6	清水山荘管理費	23,562	22,595	967			2,470	21,091	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域おこし協力隊報酬(3名) 7,334 清水山荘の管理業務、農業体験プログラム、各種イベント等活用を図るため、地域おこし協力隊を配置する。 ・ 体験プログラム等謝礼 270 施設を活用し、農業体験プログラム(収穫体験等)を企画する。 ・ イベント企画業務委託料 150 清水山荘でのイベント企画のための委託料。
							1				宿泊税報償金県交付金

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	7	ほ場整備事業費	96,609	113,978	△ 17,369		32,900	37,800	25,909	<ul style="list-style-type: none"> ・揚水ポンプ設備改修工事費 20,000 瀬高東部地区及び高田西部地区のポンプ場改修工事を行う。 ・農地中間管理機構関連農地整備事業負担金 23,415 農地の集積・集約化を推進するための、山川町甲田地区の農地整備事業に対する県営事業負担金。 ・農業水利施設保全対策事業負担金 20,000 高田南部・南部開地区の揚水施設のポンプ設備等更新事業負担金。
							三池干拓用排水路整備事業債(1,500) 農業水利施設保全対策事業債(8,000) 山間地基盤整備事業債(23,400)				
6	1	7	県営かんがい排水事業費	228	228	0				228	・矢部川左岸土地改良区運営補助金 228
6	1	7	筑後川下流域農業開発促進費	15,197	15,845	△ 648				15,197	<ul style="list-style-type: none"> ・筑後川下流関連負担金 7,183 ・筑後東部関連負担金 475
6	1	8	職員人件費(2人)	18,229	23,396	△ 5,167				18,229	国土調査費職員人件費 △1人
6	1	8	国土調査事業費	11,243	15,075	△ 3,832			55	11,188	<ul style="list-style-type: none"> ・GISデータ変換業務委託料 6,900 国土調査の成果データをGISシステムへ移行する。
6	2	1	林業振興費	4,261	10,686	△ 6,425	538		1	3,722	<ul style="list-style-type: none"> ・森林所有者意向調査業務委託料 1,666 森林の経営管理権集積計画を策定するため、森林所有者への経営管理意向調査を行う。 ・林業再生事業費補助金 2,000 森林環境譲与税基金を活用し、作業道整備や荒廃竹林整備に対し補助する。 ・森の小径整備事業 500 清水山荘エリアの遊歩道「森の小径」の整備を行う。
							環境の森林保全交付金(県:38)				

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	2	1	荒廃森林整備事業費	1,373	1,373	0	1,373			0	・ 荒廃森林整備事業委託料 県森林環境税を財源に、荒廃森林の再生を目的とするもの。 1,248
							荒廃森林整備事業交付金(県:1,331) 環境の森林保全交付金(県:42)				
6	2	1	林道維持費	2,725	2,560	165			80	2,645	・ 林道維持工事費 300
6	3	1	水産業振興費	9,694	7,377	2,317	2,005			7,689	・ 水産業振興対策事業費補助金 海苔養殖業活性化のため、高田漁協が行う赤水対策補助事業に対する補助(市単独)を行う。 ・ ガタ土除去船維持管理費補助金 ・ 漁業燃油価格高騰対策事業費補助金【新規】 漁業者と国の拠出により燃油価格上昇分を補填するセーフティーネット構築事業における積立相当額に対し補助する。 1,712 4,127 2,005
							重点支援地方交付金(国)				
6	3	1	漁港管理費	961	1,111	△ 150				961	江浦漁港の維持、管理に係る経費
6	3	2	漁村環境施設費	805	798	7			5	800	高田漁村センターの維持、管理に係る経費

7款 商工費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7	1	1	職員人件費(8人)	76,180	73,070	3,110				76,180	商工総務費職員人件費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容		
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
7	1	1	商工総務費	5,061	566	4,495				5,061	・地域おこし協力隊報酬 着地型観光や地域情報の発信などによる市の認知度向上を図るため、地域おこし協力隊を配置する。	2,377	
7	1	1	消費者対策費	3,561	3,231	330				3,561	・柳川・みやま消費生活センター負担金	3,528	
7	1	2	中小企業対策費	198,564	198,289	275			ふるさと納税(8,000) 20,000	158,000	20,564	・ブランディング推進委員会運營業務委託料 事業者支援の観点から商品開発等の支援及び市の認知度向上を図る。 ・地域通貨ポイント付与事業委託料 新たな事業のポイント給付やイベント参加者のポイント付与など、デジタル地域通貨の普及に努める。 ・商工会補助金 ・街路灯維持管理補助金 街路灯の維持管理、撤去費用や改修のための費用を補助する。 ・小規模事業者経営革新支援事業補助金 経営革新計画等の承認を受け、生産性向上に取り組む市内の小規模事業者に対し、費用の一部を補助する。 ・創業支援事業補助金 市内で新たに起業する事業者に対し、立ち上げに係る費用の一部を補助する。 ・中小企業融資預託金	1,500 5,300 28,533 1,300 1,500 5,000 150,000
7	1	2	商工業振興事業費	21,786	21,823	△ 37		20,000			1,786	・イベント実行委員会補助金	21,150
7	1	2	企業誘致対策費	592	580,537	△ 579,945				2	590	企業誘致対策に係る経費	

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
7	1	2	プレミアム商品券補助事業費	31,000	40,000	△ 9,000	31,000 重点支援地方交付金(国)			0	<ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム商品券事業補助金 物価高騰の影響を受けている市民や事業者等の負担軽減を図り、地域経済の回復・活性化を支援する。 	31,000
7	1	3	観光事業費	49,796	26,600	23,196	1,500 宿泊税県交付金	23,000 駅周辺整備事業債	2,024 ふるさと納税(2,000)	23,272	<ul style="list-style-type: none"> ・観光体験プログラム実施業務委託料 自然との調和を感じられる体験プログラム「つきなみ旅」など、多様化する観光ニーズに対応する。 ・オルレイイベント・維持管理等委託料 「みやま・清水山オルレコース」を活用し、ワンヘルスの普及を図る。オルレコースの維持管理を地元協議会へ委託する。 ・ふるさと納税版観光体験プログラム実施業務委託料【新規】 体験型観光事業「つきなみ旅」とふるさと納税をタイアップする取組を行う。 ・JR駅観光案内業務委託料 ・観光地景観等整備工事費 宿泊税交付金を活用して景観整備工事を行う。 ・JR瀬高駅トイレ改修工事費 駅利用者等の利便性向上を図るため、駅舎のトイレ改修工事を行う。 	2,700 2,160 800 2,612 1,500 23,000
7	1	3	グリーンツーリズム推進事業費	3,418	3,418	0			3,000 ふるさと納税	418	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンツーリズムモデル実証補助金 グリーンツーリズムを推進するためのモデル実証補助金。民間で農泊体験等を行う際の初期費用に対し補助する。 	3,000

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	

8款 土木費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	1	1	職員人件費(12人)	93,244	88,841	4,403				93,244	土木総務費職員人件費
8	1	1	土木総務費	9,285	8,718	567			1	9,284	土木総務に係る経費
8	1	1	県営土木施設整備事業費	2,117	1,596	521				2,117	県営土木施設の整備に係る経費
8	2	1	道路橋りょう総務費	2,049	2,249	△ 200				2,049	・各協議会、期成会等への負担金 1,515
8	2	2	道路維持補修費	171,248	134,501	36,747			6,000	165,248	・道路維持工事費 道路、舗装、橋りょう等の修繕工事。 95,000
8	2	2	道路台帳整備費	5,000	5,000	0				5,000	・道路台帳補正委託料 道路改良等に伴う道路台帳の補正を行う。 5,000
8	2	3	道路新設改良事業費	61,001	75,201	△ 14,200				61,001	・道路新設改良工事費 55,000

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主要内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	2	3	狭あい道路整備等促進事業費	108,000	134,400	△ 26,400	54,000 狭あい道路整備等促進事業国庫交付金	17,000 道路整備事業債		37,000	・狭あい道路新設改良工事費 80,000
8	2	3	社会資本整備総合交付金事業費	149,000	62,600	86,400	85,072 道路橋りょう整備事業国庫交付金	63,800 道路整備事業債		128	・道路新設改良工事費 尾野・河原内線、坂田・竹飯線、太神・大江線他 124,000
8	2	3	過疎対策道路整備事業費	20,000	37,000	△ 17,000		20,000 道路整備事業債		0	過疎対策道路の整備に係る事業
8	2	4	橋りょう維持補修費	47,100	33,000	14,100	26,941 道路橋りょう整備事業国庫交付金			20,159	・橋りょう点検委託料 21,000 ・橋りょう維持工事費 9,000 橋りょう長寿命化計画による橋の維持工事。
8	2	5	橋りょう新設改良費	1	1	0				1	橋りょうの新設改良に係る経費
8	2	6	交通安全施設費	32,000	20,000	12,000	16,000 サイクルツーリズム走行環境整備事業費県補助金			16,000	・交通安全施設工事費 16,000 ・サイクルツーリズム走行環境整備工事費【新規】 道路に自転車専用走行レーンを設置する等、サイクリングロードの整備を行う。
8	3	1	河川総務費	934	887	47				934	・矢部川改修期成同盟会負担金 383 ・県河川協会負担金 501
8	3	1	河川施設管理費	18,054	17,974	80	12,148 水門等操作費委託金(国:7,552) 水門管理費委託金(県:4,596)			5,906	・河川浚渫機械等借上料 2,000 市管理河川の浚渫機械借上料。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	3	1	県営海岸高潮対策事業費	1,140	437	703				1,140	・ 県海岸協会負担金 1,100
8	3	1	準用河川管理費	10,000	10,000	0		10,000 河川整備事業債		0	・ 準用河川維持工事費 河川掘削及び護岸保全工事。 10,000
8	3	2	砂防費	87,500	73,700	13,800	42,000 急傾斜地崩壊対策整備事業債 急傾斜地崩壊対策事業県補助金	42,000		3,500	・ 急傾斜地崩壊対策工事費 県補助事業急傾斜地崩壊対策事業(県1/2補助)。 山川町河原内 42,000千円 山川町真弓 42,000千円 ・ 用地購入費 高田町舞鶴 2,500千円 84,000 2,500
8	4	1	職員人件費(7人)	55,589	56,124	△ 535	147 建築基準法		993 施行事務取扱 県委託金	54,449	都市計画総務費職員人件費
8	4	1	都市計画総務費	1,974	13,216	△ 11,242	157 市町村権限		378 委譲事務県交付金	1,439	都市計画総務に係る経費
8	4	1	建築確認申請・屋外 広告事務費	113	113	0	113 市町村権限			0	・ 違反広告物除却委託料 113
8	4	1	市営駐車場管理費	6,445	6,466	△ 21			6,445	0	・ 市営駐車場管理委託料 瀬高駅前・渡瀬駅前駐車場の管理委託を行う。 4,229
8	4	1	市営駐輪場管理費	10,803	5,539	5,264		7,300 駅周辺整備事業債		3,503	・ 市営駐輪場屋根設置工事費 市営駐輪場(瀬高駅・南瀬高駅・開駅)に屋根を設置する。 9,000

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
8	4	1	下水道事業費	438,322	432,465	5,857		144,500 公共下水道事業債(106,600) 特定排水処理施設事業債(37,900)		293,822	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業会計負担金・補助金 (負担金・補助金の内訳) 公共下水道事業 278,131千円 農業集落排水事業 41,219千円 生活排水処理事業 118,972千円 	438,322
8	4	2	街路管理費	13,100	12,982	118		8,000 街路灯整備事業債		5,100	<ul style="list-style-type: none"> ・街路灯設置工事費 県道瀬高停車場線街路灯の整備を行う。 	8,000
8	4	3	都市下水路管理費	752	752	0				752	<ul style="list-style-type: none"> ・都市下水路維持補修工事費 	700
8	4	4	公園管理費	50,987	55,689	△ 4,702	1 宿泊税報償費県交付金	5,300 公園整備事業債	690	44,996	<ul style="list-style-type: none"> ・公園管理委託料 瀬高中央公園夢広場、高田濃施山公園、お牧山公園等の公園管理に要する経費。 	31,766
8	4	5	雨水ポンプ場施設費	20,044	361,736	△ 341,692	6,240 都市下水路事業国庫交付金	8,400 下庄雨水ポンプ場整備事業債		5,404	<ul style="list-style-type: none"> ・下庄雨水ポンプ場更新実施設計委託料 下庄雨水ポンプ場の3・4号機及び除塵機の改修に伴う実施設計委託料。 	15,600
8	5	1	職員人件費(4人)	28,984	29,574	△ 590			28,984	0	住宅管理費職員人件費	
8	5	1	住宅管理費	29,856	32,395	△ 2,539	16,567 地域住宅支援総合交付金(国:15,467) 木造戸建て住宅性能向上改修補助金(県:900) ブロック塀等撤去費補助金(県:200)		13,289	0	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅営繕工事費 山川団地樹木伐根等の住宅営繕工事を行う。 ・ブロック塀等撤去費補助金 地震時のブロック塀による事故に対応するため、ブロック塀撤去に対し、一部補助する。 	2,710 800

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	5	1	空家対策費	29,165	38,823	△ 9,658	12,375 地域住宅支援総合国庫交付金			16,790	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽危険家屋等除却促進補助金 27,000 空家等対策計画に基づき、一定の基準の空家の解体に対し補助する。対象工事費の1/2補助(上限45万円) ・空き家バンク成約奨励金 950

9款 消防費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9	1	1	職員人件費(62人)	559,864	524,002	35,862				559,864	常備消防費職員人件費 +1名
9	1	1	消防総務費	31,375	30,090	1,285			4,383	26,992	・再任用職員給料(1名) 2,686
9	1	1	消防予防費	1,981	1,890	91				1,981	<ul style="list-style-type: none"> ・火災体験機器借上料 330 火災予防や防災啓発を促進するため、VR体験を行う際の機器借上料。 ・オンライン講習システム借上料【新規】 110 甲種防火管理者講習について、講習のオンライン化にかかるシステム借上料。
9	1	1	消防活動費	8,981	9,008	△ 27				8,981	警防活動に係る経費
9	1	1	救急活動費	6,268	6,331	△ 63				6,268	救急業務に係る経費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9	1	1	常備施設整備費	1,023	1,037	△ 14				1,023	消防事務車両の維持管理に係る経費
9	1	1	消防指令設備等整備 管理費	7,145	7,621	△ 476				7,145	・ 通信機器保守管理委託料 指令系機器、無線系機器等の保守管理委託料。 4,882
9	1	1	筑後地域消防通信指 令事業費	424,493	19,512	404,981		410,200 消防通信指令設備整備事業債		14,293	・ 筑後地域指令センター協議会負担金 筑後地域7消防本部で共同運用する共同指令センター への維持管理経費等の負担金(指令及び消防救急デジタ ル無線システム更新事業負担金を含む)。 423,509
9	1	2	消防団運営費	75,398	75,871	△ 473			13,533	61,865	・ 消防団員報酬 27,782 ・ 消防団運営交付金 15,322
9	1	2	消防団活動費	20,572	25,809	△ 5,237				20,572	・ 消防団員出勤報酬 18,800 出勤及び訓練手当分を出勤報酬として支払う。
9	1	3	非常備施設整備費	32,381	72,437	△ 40,056		20,700 消防ポンプ車整備事業債		11,681	・ 消防団車両購入費【新規】 23,000 消防団車両を更新する(上庄分団)。
9	1	3	消防水利事業費	3,350	3,350	0				3,350	・ 消火栓維持費負担金 3,000 消火栓新設(2箇所)、維持管理。
9	1	4	水防費	3,231	3,400	△ 169				3,231	・ 職員時間外勤務手当 2,000

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	

10款 教育費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	1	1	教育委員会費	3,285	3,216	69				3,285	・教育委員会委員報酬 ・教育長交際費	2,640 270
10	1	2	教育長人件費(1人)	13,138	13,081	57				13,138	教育長人件費	
10	1	2	職員人件費(16人)	146,085	146,438	△ 353				146,085	事務局費職員人件費 △ 1人	
10	1	2	一般管理費	41,091	23,286	17,805				41,091	・再任用職員給料(8名) ・学校用務員給料(2名)	19,468 2,866
10	1	2	事務局費	18,541	20,850	△ 2,309	933			17,608	・スクールソーシャルワーカー報酬 学校での様々な課題に対して、各関係機関と連携し、専門的知識を用いて支援する専門員を配置する。 ・学校図書館協議会補助金 学校図書館協議会 1名	4,458 5,837
10	1	2	交流事業費	1,388	1,458	△ 70				1,388	越前町児童交流事業に係る経費	
10	1	2	教育指導費	17,346	16,282	1,064			27	17,319	・指導主事報酬(4名) ・就学時健康診断委託料 対象:250人	10,219 1,815

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	1	2	学校再編推進事業費	4,894	1,416	3,478				4,894	<ul style="list-style-type: none"> ・学校統合協議会委員報酬（10名） 1,200 ・校歌作成等委託料【新規】 800 統合中学校の校歌作成及び歌唱指導用教材作成のための委託料。 ・閉校記念事業実行委員会補助金【新規】 1,000 統合により閉校となる学校の記念事業に対し補助する。
10	1	2	奨学金給付事業費	3,000	3,480	△ 480			3,000 ふるさと納税	0	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学金給付金 3,000 経済的理由などで高校、高等専門学校への修学が困難な生徒に対し、奨学金の給付を行う。
10	1	2	給食費助成事業費	40,161	40,986	△ 825	13,871 過疎地域自立促進特別事業債 重点支援地方交付金(国)	10,000		16,290	<ul style="list-style-type: none"> ・給食費保護者負担軽減補助金 26,290 小中学生の給食費を1月あたり1,000円補助し、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。 ・給食費食材高騰補助金 13,871 食材の価格高騰による学校給食の質の低下を防ぎ、保護者の負担増とならないよう、価格高騰分を学校給食会に対し補助する。
10	1	2	GIGAスクール構想推進事業費	148,405	35,512	112,893	65,494 ネットワークアセスメント実施促進事業費補助金(国:1,584) 公立学校情報機器整備事業費補助金(県:63,910)			82,911	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 18,398 小学校学習用端末の更新に伴い、付属品を購入する。 ・学校ネットワークアセスメント業務委託料【新規】 4,752 大容量通信のために必要な環境が確保できているかの確認等を行う。 ・タブレット端末導入費 96,045 小学校学習用端末の更新を行う(1,743台)。
10	1	2	ワンヘルス教育推進事業費	7,860	8,600	△ 740			7,001 ふるさと納税(7,000)	859	<ul style="list-style-type: none"> ・ワンヘルス教育講師謝礼 300 ワンヘルスについて、専門の講師を招聘し、教職員研修会及び教育講演会を行う。 ・印刷製本費 880 ワンヘルス教育実践を取りまとめた冊子を作成し、配布する。 ・バス借上料 6,110 児童生徒の体験学習等のためのバス借上料。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	1	3	教育研究所費	6,291	5,900	391				6,291	・教育研究所員報酬（2名） 所長、研究所員	3,801
10	1	3	適応指導教育費	1,348	1,169	179				1,348	・適応指導教室指導員報酬（1名） 不登校の児童生徒を指導しながら学校への登校復帰を図る。	1,046
10	1	3	キャリア教育推進事業費	1,787	2,047	△ 260			1,000 ふるさと納税	787	・キャリア教育推進事業 児童・生徒が夢や希望を持ち、生涯にわたって自己実現ができる能力等を育成するためのキャリア教育を行う。	1,787
10	2	1	学校管理費	133,583	128,563	5,020			27,241 ふるさと納税(26,000)	106,342	・学校司書報酬（7名） ・コミュニティスクール委員謝礼 学校と地域住民、保護者が力を合わせて学校の運営に取り組む体制づくりを行う。 ・スクールバス運行委託料 桜舞館小学校4台、瀬高小学校2台、高田小学校4台	17,865 540 28,926
10	2	1	学校保健費	12,811	13,014	△ 203				12,811	・校医報酬 ・薬剤師報酬	8,167 1,106
10	2	1	施設管理費	708,456	510,781	197,675	169,468 統合小学校施設整備事業債(96,000) 統合小学校体育館整備事業債(372,500) 小学校体育館施設整備費	468,500 国庫負担金		70,488	・学校施設管理委託料 ・工事監理委託料 高田小学校体育館の建築監理業務委託料。 ・高田小学校体育館建築本體工事費 高田小学校体育館の建築工事費。令和6年度からの2か年事業。 ・高田小学校外構等整備工事費 高田小学校の外構工事及びその他附帯工事を行う。 ・各小学校営繕工事費 各種営繕工事を行う。	7,794 14,000 528,000 96,000 12,000

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	2	2	教育振興費	24,832	55,419	△ 30,587	396		6,000	18,436	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者等対応スクールカウンセラー謝礼【新規】 学校事故再発防止及び学校事故予防への提言を受けて、児童、生徒及びご家族を支援するための専門家を配置する。 ・バス運転委託料 スクールバスの空き時間を活用し、校外学習等に活用することにより、経費節減を図る。 ・外国語指導等業務委託料 ネイティブな英語に触れ、グローバル人材の育成を図るため、外国人講師(2名)を各学校へ派遣する。 ・理科教育振興用備品購入費 ・教材用備品購入費 	833 4,700 6,798 660 2,558
10	2	2	要保護準要保護児童費	13,617	14,171	△ 554	2,068			11,549	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護援助費補助金 ・準要保護援助費補助金 経済的に厳しい就学援助世帯に対して援助を行う。	91 9,478
10	2	2	特別支援教育費	48,070	41,573	6,497			25,000	23,070	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育支援員報酬(25人) 障がいをもつ子どもをサポートする支援員を配置する。	36,137
10	2	2	教育助成費	1,701	1,967	△ 266				1,701	<ul style="list-style-type: none"> ・校長会負担金 ・教頭会負担金 ・研究指定校活動補助金 	292 204 400
10	2	3	職員人件費(5人)	45,030	43,532	1,498				45,030	小学校給食費職員人件費	
10	2	3	学校給食費	41,484	40,056	1,428				41,484	・学校給食員給料	24,636

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	3	1	学校管理費	56,069	54,988	1,081			346	55,723	<ul style="list-style-type: none"> ・学校司書報酬（3名） ・コミュニティスクール委員謝礼 学校と地域住民、保護者が力を合わせて学校運営に取り組む体制づくりを行う。	7,687 378
10	3	1	学校保健費	7,949	7,811	138				7,949	<ul style="list-style-type: none"> ・校医報酬 ・薬剤師報酬 	5,045 632
10	3	1	施設管理費	60,135	32,793	27,342	915	25,000		34,220	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設管理委託料 ・通信運搬費【新規】 ・各中学校営繕工事費 ・各中学校大規模改修工事費【新規】 中学校大規模改修事業債 中学校統合による教材等の移転に係る経費。 各種営繕工事を行う。 高田中学校の外壁改修工事を行う。	4,556 1,500 8,600 25,000
10	3	2	教育振興費	25,913	15,289	10,624	1,512		3,000	21,401	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動指導員報酬 ・外国語指導等業務委託料 ・理科教育振興用備品購入費 ・教材用備品購入費 中学校教師の働き方改革の推進と部活動の活性化のため、部活動指導員を配置する。 ネイティブな英語に触れ、グローバル人材の育成を図るため、外国人講師(1名)を各学校へ派遣する。	1,728 3,432 720 2,232
10	3	2	要保護準要保護児童費	10,355	11,097	△ 742	1,507			8,848	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護援助費補助金 ・準要保護援助費補助金 経済的に厳しい就学援助世帯に対して援助を行う。	244 7,337

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	3	2	特別支援教育費	9,465	8,139	1,326			6,000 ふるさと納税	3,465	・特別支援教育支援員報酬（6人） 障がいをもつ子どもをサポートする支援員を配置する。	7,467
10	3	2	教育助成費	3,006	3,094	△ 88				3,006	・校長会負担金 ・県大会等出場補助金 ・研究指定校補助金	150 2,000 100
10	3	2	35人学級推進費	32,409	35,056	△ 2,647		10,000 過疎地域自立促進特別事業債		22,409	・少人数指導体制整備特別教員給料 1学級当たりの生徒数を35人以下にするため、常勤講師 の配置を行う。	15,994
10	3	3	職員人件費(3人)	26,903	31,419	△ 4,516				26,903	中学校給食費職員人件費 △1人	
10	3	3	学校給食費	44,519	35,697	8,822				44,519	・学校給食員給料	27,136
10	3	4	統合中学校建設事業費	74,370	0	74,370	1,150 学校統合支援事業県補助金	62,700 統合中学校施設整備事業債		10,520	・統合中学校建設実施設計等委託料【新規】 統合中学校校舎建設のための実施設計委託料。令和7 年度から2か年で行う。 ・統合中学校建設事業発注者支援業務委託料【新規】 ・統合中学校校舎改修工事費【新規】 統合に向けて体育館の一字幕入れ替え工事等を行 う。	62,700 7,370 4,300
10	4	1	職員人件費(16人)	130,840	123,548	7,292				130,840	社会教育総務費職員人件費 +1人	

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	4	1	社会教育総務費	23,278	18,945	4,333	6,667		ふるさと納税 1,000	15,611	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動推進員報償費 179 学校と地域が連携し、地域人材の生きがいづくりや地域活性化を図るため、地域学校協働活動推進員(校区コーディネーター)を配置する。 ・学習支援報償費 1,892 地域の人材を活用し、子どもたちの放課後の時間に学習支援を行う。
10	4	1	家庭教育費	340	449	△ 109				340	<ul style="list-style-type: none"> ・講師等謝礼 230 家庭教育学級、親子体験活動
10	4	1	成人教育費	249	313	△ 64				249	<ul style="list-style-type: none"> ・講師等謝礼 200 生涯学習推進講座講師謝礼
10	4	1	高齢者教育費	530	550	△ 20				530	<ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼 420 はつらつ塾講師謝礼
10	4	1	文化事業費	2,564	2,464	100				2,564	<ul style="list-style-type: none"> ・講師等謝礼【新規】 100 新たに結成する少年少女合唱団の講師謝礼。 ・美術協会運営補助金 1,300
10	4	1	人権問題啓発事業費	2,209	2,257	△ 48	432			1,777	<ul style="list-style-type: none"> ・人権問題啓発講演会委託料 297 人権・同和問題啓発事業費県補助金
10	4	1	人権教育推進事業費	166	154	12				166	人権教育の推進に係る経費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	4	2	公民館事業費	29,075	30,746	△ 1,671				29,075	<ul style="list-style-type: none"> 中央公民館長報酬 2,563 類似公民館建設費補助金 3,000 支館事業交付金 13,227
10	4	2	公民館施設管理費	22,147	22,350	△ 203			351	21,796	<ul style="list-style-type: none"> 公民館管理委託料 8,400
10	4	3	文化財保護費	7,756	8,584	△ 828	1,523		1	6,232	<ul style="list-style-type: none"> 保存活用計画策定業務委託料 2,145 被災した国指定史跡女山神籠石の保存活用を図るための計画を策定する。 文化財保存会等補助金 1,540 文化財保存整備事業補助金 71 宝満神社奉納能楽で使用する用具の整備に対する補助金。
10	4	3	文化財発掘調査費	3,714	9,365	△ 5,651			1	3,713	<ul style="list-style-type: none"> 文化財整理員報酬（2名） 2,227 発掘調査後の文化財の整理員を配置する。
10	4	4	青少年健全育成費	4,710	5,335	△ 625				4,710	<ul style="list-style-type: none"> 青少年育成市民会議補助金 1,970
10	4	5	まいピア高田管理費	164,630	59,169	105,461		108,000	5,085	51,545	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理等委託料 22,647 まいピア高田大規模改修工事費【新規】 108,000 令和7年度から2か年で大規模改修工事を行う。令和7年度は外壁改修工事を実施する。
10	4	5	山川市民センター管理費	23,900	23,340	560			651	23,249	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理等委託料 6,539

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	4	5	総合市民センター管理費	87,005	85,261	1,744			7,147	79,858	<ul style="list-style-type: none"> ・賠償責任等保険料【新規】 事故等により興行が中止となった場合に負担した各種費用を補償する保険に加入する。 ・トレーニングルーム運営委託料 ・施設管理等委託料 ・MIYAMA X企画運営委員会補助金 年間を通じた自主事業及びイベント開催を実行委員会へ補助する。 	165 16,989 22,909 5,000
10	4	6	図書館運営費	329,956	124,549	205,407		212,200 図書館改修事業債	145	117,611	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館司書報酬（17名） ・図書館大規模改修工事費【新規】 図書館本館の空調改修工事を行う。 	42,438 209,800
10	4	6	図書館事業費	756	1,304	△ 548				756	<ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼 ブックスタート事業、子どもの読書活動充実事業等。 	196
10	4	6	与田準一記念館運営事業費	3,913	3,376	537				3,913	<ul style="list-style-type: none"> ・記念館館長報酬 ・印刷製本費 与田準一誕生120周年記念事業のポスター、チラシを作成する。 	2,051 120
10	5	1	職員人件費(3人)	26,728	27,358	△ 630				26,728	保健体育総務費職員人件費	
10	5	1	保健体育総務費	4,376	3,779	597			1	4,375	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員報償費 ・職員旅費 B&Gインストラクター養成研修等に参加する。 	3,000 749
10	5	1	体育事業費	11,485	14,156	△ 2,671			565	10,920	・スポーツ協会補助金	5,000

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	5	2	体育館管理費	16,945	19,192	△ 2,247			519	16,426	・ 体育館修繕料 2,000 ・ 体育館施設管理委託料 6,352
10	5	2	B&G海洋センター管理費	53,367	43,621	9,746			2,816	50,551	・ 体育施設修繕料 2,000 ・ 体育施設管理委託料 34,495 ・ 備品購入費 800 高田B&G海洋センタープールに券売機を設置する。
10	5	2	グラウンド管理費	4,738	13,534	△ 8,796			251	4,487	・ グラウンド施設等修繕料 1,000
10	6	1	職員人件費(3人)	28,470	33,598	△ 5,128				28,470	学校給食センター施設費職員人件費 △ 1人
10	6	1	学校給食センター管理費	66,505	60,214	6,291				66,505	・ 学校給食員給料 35,237 ・ 学校給食センター営繕工事費 1,000 給食搬入場所に屋根付きの車庫を設置する。

11款 災害復旧費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
11	1	1	農業用施設補助災害復旧事業費	1	1	0				1	農業用施設補助災害復旧事業
11	1	1	農業用施設単独災害復旧事業費	2,501	2,501	0				2,501	・ 農業用施設単独災害復旧事業 機械等借上料1,000千円 災害復旧工事費1,000千円

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
11	1	2	林道施設災害復旧事業費	2	150,001	△ 149,999	1 林道災害復旧費県補助金			1	林道施設災害復旧事業
11	2	1	公共土木施設補助災害復旧事業費	1	1	0	1 公共土木施設災害復旧費国庫負担金			0	公共土木施設補助災害復旧事業
11	2	1	公共土木施設単独災害復旧事業費	1,502	31,501	△ 29,999				1,502	・公共土木施設単独災害復旧事業 機械等借上料1,000千円 排水ポンプ車運転業務委託料500千円

12款 公債費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
12	1	1	市債元金償還金	2,162,302	2,085,934	76,368			169,372	1,992,930	長期債元金償還金
12	1	2	市債利子償還金	146,093	125,142	20,951			4,873	141,220	長期債利子償還金
12	1	2	一時借入金利子	685	685	0				685	一時借入金の利子

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	

13款 諸支出金

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
13	1	1	土地取得費	1	1	0				1	普通財産取得費

14款 予備費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
14	1	1	予備費	30,000	30,000	0				30,000	予備費